

平成29年度分

行政評価結果報告書

大多喜町

1 行政評価制度の導入について

行政評価は、行政サービスの向上を目的として、町が行っている政策・施策・事務事業を評価し、町民に対する説明責任や行政運営の透明性の向上、さらには改善や見直しを行うものです。

町では、制度導入に当たり事務事業評価を実施することにより、職員がそれぞれの仕事の目的や成果を意識し、事業の数値化、費用効果の分析、課題解決能力の習得を身につけ、職員の意識改革を図りながら行財政の体質改善を行います。

2 事務事業評価

事務事業評価は、単に事業のやり方を見直しコスト削減するためのものではなく、事業の成果に着目し、目的妥当性、有効性、効率性、公平性、優先性の視点から測定又は分析を行い、意思決定や事業内容の改善、見直しなどに活用するものです。

3 事務事業評価の公表内容について

公表内容は、平成29年度に実施した事務事業についての評価です。

評価事業については、大多喜町総合計画に掲げられた施策を構成する実施計画の事業及び予算における主要な事務事業を評価検証しています。

- ・ 1次評価：事務事業担当者が作成する評価表に基づき担当課長が評価を行います。
- ・ 2次評価：事業担当課より提出された評価表のうち、大多喜町総合計画「未来づくり重点プロジェクト」に掲げられている事業、総合計画を策定する際に実施した住民アンケートの結果、重要度が高く満足度の低い事業及び第1次評価の結果「今後の方針」が事業縮小となっている事業について、庁内評価委員会により評価を行います。

【評価の目安】

次の5項目ごとに、別紙の事務事業評価基準表に基づき評価しています。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 目的妥当性に対する評価 | 2. 有効性に対する評価 |
| 3. 効率性に対する評価 | 4. 公平性に対する評価 |
| 5. 優先性に対する評価 | |

【今後の方針】

次の6項目より今後の方針について示しています。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 事業拡大 | 2. 事業継続 | 3. 事業縮小 |
| 4. 事業休止 | 5. 事業完了 | 6. 事業廃止 |

事務事業評価基準表

評価項目	点 数	内 容
目的 妥当性	チェック ポイント	事業の実施理由が適切なものであるか
		住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
	5 点	住民ニーズに充分妥当であり、行政が関与すべき事業
	4 点	住民ニーズに概ね妥当であり、行政が関与すべき事業
	3 点	住民ニーズにある程度妥当であり、行政が関与すべき事業
	2 点	住民ニーズに若干妥当性はあるが、行政があまり関与すべきでない事業
	1 点	住民ニーズに妥当ではなく、行政が関与すべきではない事業
有効性	チェック ポイント	事業目的の期待通り実施されたか
		事業の成果はあったか
	5 点	期待された成果が得られ、有効的であった
	4 点	概ね期待された成果が得られ、有効的であった
	3 点	ある程度成果は得られたが、さほど有効的ではなかった
	2 点	若干の成果はあったがあまり期待通りではなかった
	1 点	期待した成果は上げられなかった
効率性	チェック ポイント	投入された資源量（人・物・金）に見合う効果があったか
		費用対効果はどうか
	5 点	投入された資源量に十分見合った効果が得られた
	4 点	概ね投入された資源量に見合った効果が得られた
	3 点	ある程度投入された資源量に見合った効果が得られた
	2 点	若干投入された資源量に見合った効果は得られたが、あまり期待どおりではなかった
	1 点	投入された資源量に見合った効果は上げられなかった
公平性	チェック ポイント	効果の受益及び費用負担が公平であるか
		町全体の計画として公平であるか
	5 点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	4 点	概ね効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	3 点	ある程度効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	2 点	若干効果の受益と費用の負担が不公平に配分されている
	1 点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されていない
優先性	チェック ポイント	他の事業より優先的に実施すべき事業か
		町全体の計画として優先すべきか
	5 点	優先的に事業の実施をするのが妥当である
	4 点	概ね優先的に事業の実施をするのが妥当である
	3 点	ある程度優先的に事業の実施をするのが妥当である
	2 点	優先的に事業の実施をするのはやや妥当性に欠ける
	1 点	優先的に事業の実施をするほどではない

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
企画課	6	コミュニティ育成事業補助金	4	4	3	3	3	17	②事業継続
	7	域学連携事業	4	3	2	3	3	15	②事業継続
	9	移住・定住・交流推進支援事業	3	3	3	3	3	15	②事業継続
	11	定住化対策事業	4	4	3	3	4	18	②事業継続
	12	お試し居住事業	4	2	3	2	3	14	②事業継続
	15	臨時バス業務委託料	4	4	3	4	4	19	②事業継続
	19	いすみ鉄道利用増大対策事業補助金	4	3	3	3	4	17	②事業継続
健康福祉課	34	少子化対策事業	4	4	4	3	4	19	②事業継続
	35	子ども医療費対策事業	5	4	4	3	4	20	②事業継続
	38	不妊治療費助成事業	5	4	4	4	4	21	②事業継続
	39	緊急通報体制等整備事業	4	4	4	4	5	21	②事業継続
	42	外出支援サービス事業	5	4	4	4	4	21	②事業継続
	45	地籍調査事業	4	2	2	3	4	15	②事業継続
	46	宅地造成事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
建設課	47	定住化対策住宅助成事業	4	4	4	4	4	20	②事業継続
	48	町営住宅管理事業	4	4	4	4	4	20	②事業継続
産業振興課	54	地域営農活動等支援	4	4	4	3	4	19	②事業継続
	58	農地利活用促進事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	59	施設園芸就農者支援事業	2	2	2	3	2	11	④事業休止
	61	産業まつり実行委員会補助金	3	3	2	3	3	14	②事業継続
	62	野生獣被害対策事業	5	4	4	4	5	22	②事業継続
	63	町有林管理事業	4	4	4	4	4	20	②事業継続
	64	街並み整備地区修景整備事業	4	2	2	3	3	14	②事業継続
	65	空き家等を活用した起業支援事業	4	2	2	3	3	14	②事業継続
	67	中小企業育成事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	68	企業の誘致及び雇用促進事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	69	観光レクリエーション振興	3	3	3	3	4	16	②事業継続
	70	観光案内看板、観光トイレ改修事業	4	3	3	4	4	18	②事業継続

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
	71	観光客誘致事業	3	3	3	3	3	15	②事業継続
	72	大河ドラマ誘致事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
	73	観光推進広域連携事業	3	3	3	3	3	15	②事業継続
	74	遊歩道整備事業	4	2	3	3	3	15	②事業継続
環境 水道課	84	可燃ごみ減量化事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
教育課	89	地域子育て支援センター運営事業	4	4	4	3	4	19	②事業継続
	90	児童クラブ運営事業	5	4	4	3	4	20	②事業継続
	91	小学校低・中学年外国語活動業務	5	4	4	4	5	22	②事業継続
	100	特色ある保育の実施	4	4	4	4	4	20	②事業継続
生涯 学習課	103	結婚支援のための拠点づくり事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
	104	大多喜の冊子発行事業	3	3	3	3	3	15	②事業継続
	106	学習グループ・団体活動への支援充実	3	3	3	3	3	15	②事業継続

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

2

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		防災行政無線維持管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	8. 消防費		課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-5-3 防災行政無線の維持・管理	目	4. 災害対策費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	防災行政無線維持管理費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

防災行政無線設備を運用するにあたり定期的なメンテナンスを行い適正な維持・管理に努め、移動系システムについては、費用対効果を加味し計画的に取り組む。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

防災行政無線の適正な維持管理の実施

対象
指標

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 防災行政無線移動系及び固定系
- ② 防災行政無線固定系(自動プログラム装置・戸別保守)
- ③ 防災行政無線固定系(自動起動型発動発電機)

◆手段 (具体的なやり方、手順)

防災行政無線 (固定系) 運用装置の更新

活動
指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 防災行政無線保守点検
- ② 戸別受信機の新規設置及び修理件数
- ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

運用装置の更新により防災行政無線の機能維持を図る。

成果
指標

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 防災行政無線の機能維持
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	4,694	6,908	6,003	86.9%	5,358	89.3%	10,748	200.6%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	4,694	6,908	6,003	86.9%	5,358	89.3%	10,748	200.6%
総 所 要 時 間	50	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%
職員 (時間内)	50	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 局	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%	
	② 式	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
	③ 基	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
活動指標	① 回	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	② 件	17	39	28	71.8%	29	103.6%	32	110.3%	
	③									
成果指標	① 日	365	365	365	100.0%	366	100.3%	365	99.7%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	非常災害時における情報をいち早く住民に伝達し、災害から地域住民の生命、財産を守るためには、防災行政無線の適正な維持管理が必要であり、今後も計画的な更新を実施する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

3

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		消防団機能確保事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	8. 消防費		課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-6-2 消防団機能の確保	目	2. 非常備消防費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	消防団運営事業		
法令根拠	消防組織法		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

消防団については若年人口の減少により、団員確保に困難を極めているため、機能別団員や消防団協力事業所表示制度の積極的活用のほか、広報紙やホームページを通じたPRにより、団員確保に努めるとともに施設や資機材の適切な管理、また、消防操法訓練及び模擬火災訓練等を実施し団員の士気高揚、消防技術の向上により消防力を維持する。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

消防団員を確保、施設や資機材の適切な管理、各訓練を実施し消防力を維持する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 消防団員定数

②

③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

定員割れしている各部・各班において機能別団員の入団を促進し、消防団員数の確保に努める。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 消防団実団員数(機能別団員を除く)

② 機能別団員数

③ 広報掲載回数

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

消防団員の減少に歯止めをかけ、消防防災体制の充実により、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 消防団実団員数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	33,329	30,917	32,744	105.9%	30,832	94.2%	33,746	109.5%
国庫支出金								
県支出金	1,151	1,256	1,588	126.4%	1,682	105.9%	1,907	113.4%
地方債								
そ の 他							17	100.0%
一 般 財 源	32,178	29,661	31,156	105.0%	29,150	93.6%	31,822	109.2%
総 所 要 時 間	120	120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%
職員 (時間内)	120	120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 人	380	380	380	100.0%	380	100.0%	380	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 人	332	331	330	99.7%	320	97.0%	318	99.4%	
	② 人	13	16	16	100.0%	33	206.3%	33	100.0%	
	③ 回	5	4	5	125.0%	4	80.0%	4	100.0%	
成果指標	① 人	345	347	346	99.7%	353	102.0%	351	99.4%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	25		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	消防団員数が年々減少するなかで、今後は部の統廃合を視野に入れ、消防力の維持を図りたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針			

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

4

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域防災力向上事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	8. 消防費		課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-6-3 地域防災力の向上	目	4. 災害対策費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	地域防災対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町の場合、発災状況により道路及び橋りょうの損壊等により各地区まで到達することが厳しくなることも想定されることから、「自助」・「共助」の考え方を浸透させ、各地区において災害発生時における自主的かつ組織的な防災活動を行う自主防災組織の設立推進が重要となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

各地域（地区）において自助・共助の考え方を浸透させ、地域の自主防災力向上のため、自主防災組織の設立を推進する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 既存自主防災組織数
- ② 対象地区数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

防災訓練時等において自主防災組織設立についての説明・設立推進を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 啓発活動数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

各地域（地区）において自助・共助の考え方を理解し高め新規自主防災組織の設立

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 新規自主防災組織の設立数
- ② 既存自主防災組織数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	198				488	100.0%	746	152.9%
国庫支出金								
県支出金	66				244	100.0%	372	152.5%
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	132				244	100.0%	374	153.3%
総 所 要 時 間	10	5	5	100.0%	40	800.0%	50	125.0%
職員（時間内）	10	5	5	100.0%	40	800.0%	50	125.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 団体	9	9	9	100.0%	11	122.2%	14	127.3%	
	② 地区	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%	
	③									
活動指標	① 回	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 団体					2	100.0%	3	150.0%	
	② 団体	9	9	9	100.0%	11	122.2%	14	127.3%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	今後も、自主防災組織設立についての説明・啓発等を行い設立推進を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針			

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

5

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		防犯灯維持・管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	総 務 課
	施策項目	交通安全・防犯	項	1. 総務管理費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-7-4 防犯灯の適正設置	目	8. 諸費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	交通安全対策事業費		
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

以前は、地域（地元区）が管理する防犯灯設置工事費用（1/2）と維持管理費（1基：3,000/年）を補助し、各地区の防犯灯設置を促進してきたが防犯灯LED化事業をH27年度に実施し、H28年度以降は全て町が管理を行う（新規設置・電気代等）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

既存防犯灯に加え、増設が必要な個所について検討・設置する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 防犯灯基数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地区からの要望を基に取捨選択しながら新規設置個数を決定する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 地区からの要望数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域住民（特に徒歩、自転車での移動が多い地域の児童・生徒、高齢者等）に対しての、交通往来の安全性向上と防犯性の向上

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 設置防犯灯数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	3,006	3,908	3,891	99.6%	3,914	100.6%	4,060	103.7%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	3,006	3,908	3,891	99.6%	3,914	100.6%	4,060	103.7%
総 所 要 時 間	30	30	480	1600.0%	30	6.3%	50	166.7%
職員（時間内）	30	30	480	1600.0%	30	6.3%	50	166.7%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 基	1,255	1,257	1,258	100.1%	1,311	104.2%	1,317	100.5%	
	②									
	③									
活動指標	① 件	16	11	5	45.5%	5	100.0%	8	160.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 基	5	5	5	100.0%	8	160.0%	6	75.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	防犯灯LED化事業実施に伴い、区管理防犯灯の設置及び維持管理補助金の交付はH27年度で終了した。 今後、新規設置及び既存防犯灯の維持管理は町で行う。 地区からの要望、通学路としての安全確保を確認し、更には現地調査を基に取捨選択しながら新規設置ヶ所を決定し、効果的な事業推進を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

6

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		コミュニティ育成事業補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	地域社会	項	1. 総務管理費	係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	コミュニティ活動基盤の整備	目	8. 諸費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	コミュニティ育成事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地区集会施設の新築・増改築にかかる経費の補助

新築：補助対象経費×30%以内（上限 5,000千円）

増築：補助対象経費×30%以内（上限 1,000千円）

改築：補助対象経費×30%以内（上限 1,000千円）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の各集会施設

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落施設数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各集会施設の管理者（区長等）による申請及び実績報告

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申請数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地区集会施設の整備により、地域コミュニティの育成強化を図る

指標名称(目的の達成度を示す)

① 地区集会施設の新築・増改築経費の補助件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	1,030		870	100.0%	440	50.6%	670	152.3%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	206		174	100.0%	88	50.6%	134	152.3%
一 般 財 源	824		696	100.0%	352	50.6%	536	152.3%
総 所 要 時 間					9	100.0%	9	100.0%
職員（時間内）					9	100.0%	9	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 箇所	64	64	64	100.0%	64	100.0%	64	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	2		1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	2		1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域の要望を把握し、計画的に施設整備を実施し、地域コミュニティ活動が安定的に継続されるようにコミュニティの育成及び基盤の整備を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域の要望を把握し、計画的に施設整備に関する助成を実施し、地域コミュニティ活動が安定的に継続されるよう基盤の整備を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

7

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		域学連携事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	地域社会	項	1. 総務管理費	係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	コミュニティ活動基盤の整備	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	企画事務費		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町では、若い世代における進学や就職、結婚等を契機とした流出や、出生率の低迷を主因として、人口減少が続いている。この人口減少は、地域経済の縮小や地域社会の様々な基盤の維持を困難とする。町では、こうした悪循環を断ち切るために町全体を巻き込み主体的に町の課題解決や未来のためのまちづくりをする地域住民の組織や機会が少ないことが課題となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地域の方々が主体となって地域の課題解決に繋がる活動を生み出せる持続可能な組織や仕組みを構築し、「持続可能なまちづくり」を目指す。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 住民数(4.1現在)
- ② 地域高校生生徒数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域活性化に実績のある慶應義塾大学SFC研究所と連携して、地域外部の若者の感性と視点をとおし、地域の人的・物的資源を活用した地域づくりに取り組み、地域の活性化に対する提案を受ける。具体的な手段として「地域高校との連携」「空き家を活用した居場所づくり」を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 地域での活動回数
- ② 高校との連携活動回数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域高校との連携では、若い世代からまちづくりにかかわり、郷土への愛着心を育み、まちづくりの参画意識の向上を促すことによりUターンや地域活性化へ繋げる。また、空き家を活用した居場所づくりでは、地域に対する想いを持った人が繋がれる場づくりを行い、持続可能なまちづくりを図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 地域団体主催のイベント数
- ② 高校との連携活動参加者数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					1,709	100.0%	1,225	71.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					1,709	100.0%	1,225	71.7%
総 所 要 時 間					77	100.0%	98	127.3%
職員（時間内）					73	100.0%	90	123.3%
職員（時間外）					4	100.0%	8	200.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					9,661	100.0%	9,471	98.0%
	② 人					473	100.0%	473	100.0%
	③								
活動指標	① 回					5	100.0%	6	120.0%
	② 回					1	100.0%	2	200.0%
	③								
成果指標	① 回							2	100.0%
	② 人					32	100.0%	23	71.9%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	2	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	12	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後は、地域の方が主体となったイベントを開催し、地域の方々が主体となって地域の課題解決に繋がる活動を生み出せる持続可能な組織や仕組みを構築する。地域高校との連携（地域高校の活性化）は、町の活性化においてなくてはならないものであり、一步一步進める必要があるが、継続する場合は別の事業での実施が望ましいと思われる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域の方が主体となったイベントを開催し、地域の方々が主体となって地域の課題解決に繋がる活動を生み出せる持続可能な組織や仕組みを構築する。また、事業内容の見直し等を検討する必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

8

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		病院輪番制負担金・休日在宅医療負担金	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	広域連携	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	広域圏行政の推進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	企画事務費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

夷隅郡市2市2町で運営する夷隅郡市広域市町村圏事務組合が夷隅医師会と委託契約を結び、在宅当番医による休日診療業務及び病院群輪番制に対し助成を行う。今後は、参加していただける病院の増加を図り、地域住民の医療の確保に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病の診療事業を実施、地域住民の生命と健康を守ることを目的として休日診療業務及び病院群輪番制病院運営事業を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|----------------|
| ① | 祝日及び日曜日並びに夜間日数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

夷隅医師会ホームページに夷隅郡市内の救急実施計画表（輪番病院計画表）を2カ月ごとに掲載。
輪番制・休日在宅医療へ多くの病院が参加してもらえるように、各病院へ参加を促す。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-----------------|
| ① | 周知媒体数 |
| ② | 参加依頼病院数(輪番制) |
| ③ | 参加依頼病院数(休日在宅医療) |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病でも平日の日中と変わることのない医療を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | 利用実日数(輪番制) |
| ② | 利用実人数(輪番制) |
| ③ | 利用実日数(休日在宅医療) |
| ④ | 参加病院数(輪番制) |
| ⑤ | 参加病院数(休日在宅医療) |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費		6,125	6,095	99.5%	7,573	124.2%	9,440	124.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		6,125	6,095	99.5%	7,573	124.2%	9,440	124.7%
総 所 要 時 間							5	100.0%
職員（時間内）							5	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 日	365	365	365	100.0%	365	100.0%	365	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 個	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
	② 箇所							4	100.0%	
	③ 箇所							4	100.0%	
成果指標	① 日	872	873	875	100.2%	874	99.9%	872	99.8%	
	② 人	4,726	2,721	2,741	100.7%	2,950	107.6%	2,951	100.0%	
	③ 日							272	100.0%	
	④ 箇所							3	100.0%	
	⑤ 箇所							4	100.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病の診療事業を実施することは、地域住民の生命と健康を守るうえで必要な事である。 今後の課題は、輪番制に参加していただける病院の増加を図り、地域住民の医療の確保に努める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針			

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

9

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		移住・定住・交流推進支援事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	農林業	項	1. 総務管理費	係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	農業後継者、中核的担い手の確保・育成及び生産組織の育成	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	定住化対策事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

都市部への若年層の流出と出生率の低迷により人口の減少傾向が続いている。また、長年にわたり本町の経済を支えてきた農林業は就業者の減少や高齢化、後継者の不足の問題など、地域の賑わいや経済活動への衰退が課題となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農地を活用したICT農業の推進により就業の機会の創出を図るとともに、農業と観光を結び付け、人材の育成を図り、年齢を問わず活躍できる生涯活躍のまちづくりを推進する。また、町の観光資源を線でつなぐことにより交流人口の増加を推進し、移住・定住に結び付け人口減少へ歯止めをかける。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-------------|
| ① | イベント等での来場者等 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・移住希望者向けイベントへの出展や、町をPRするツアーの開催。
- ・町広報や、雑誌への掲載。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-----------------|
| ① | イベント出展及びツアーの開催数 |
| ② | 広報誌等への掲載数 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町へ多くの方が訪れ、大多喜町へ移住し、町民として定住する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 社会増減の人数 |
| ② | 観光入込客数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費							2,907	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他							2,000	100.0%
一 般 財 源							907	100.0%
総 所 要 時 間							208	100.0%
職員（時間内）							200	100.0%
職員（時間外）							8	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人							85	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回							4	100.0%
	② 回							1	100.0%
	③								
成果指標	① 人							-35	100.0%
	② 人							1, 014, 163	100.0%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町の賑わいを維持するために、人口減少対策は継続して行う必要がある。町の魅力を効果的にPRする方法や手段を工夫しながら各種事業を実施し、まずは交流人口の増加を図っていく必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町の賑わいを維持するため、人口減少対策は継続して行う必要がある。町の魅力を効果的にPRする方法や手段を工夫しながら各種事業を実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

11

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		定住化対策事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費	係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	空き家を活用した移住促進	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	定住化対策事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口の減少に伴い町内には空き家が増えている。町内に増加している空き家を調査し、賃貸や売却可能な物件を空き家バンクへ登録し、移住希望者へ情報提供することで定住人口の増加を図る。

また、空き家内に残存する家財道具等の撤去費用の一部助成も実施し、新規空き家物件の登録を促進する。

家財道具撤去費補助金 補助対象経費の1/2以内 20万円を限度

空き家利用促進奨励金 100万円以上の工事で補助対象経費の1/3以内 100万円を限度

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

空き家の所有者に対し、空き家バンク制度への登録の促進

指標名称(対象の大きさを表す)

① 住宅戸数

② 空き家戸数

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・空き家バンク制度への登録促進
家屋敷課税の納税通知に、空き家バンク制度等の紹介をしたチラシの同封及び町広報への掲載。

・助成制度

空き家バンク家財道具等撤去費補助金の交付

空き家利用促進奨励金の交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 家財道具撤去費補助交付数

② 利用促進奨励金交付数

③ PR回数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空き家バンク制度への登録物件の増加及び移住者の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

① 空き家バンク登録物件数

② 移住者数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	2,000	1,122	2,668	237.8%	1,589	59.6%	10,261	645.8%
国庫支出金			2,668	100.0%				
県 支 出 金								
地 方 債	2,000	1,100					3,000	100.0%
そ の 他							6,177	100.0%
一 般 財 源		22			1,589	100.0%	1,084	68.2%
総 所 要 時 間					254	100.0%	260	102.4%
職員（時間内）					254	100.0%	260	102.4%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 戸		5,630	5,634	100.1%	5,614	99.6%	5,594	99.6%
	② 戸			205	100.0%	205	100.0%	205	100.0%
	③								
活動指標	① 件	2	2					3	100.0%
	② 件			3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
	③ 回					2	100.0%	2	100.0%
成果指標	① 件	24	29	44	151.7%	52	118.2%	62	119.2%
	② 件	19	17	13	76.5%	16	123.1%	11	68.8%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	新規空き家登録を促進するため、所有者の意向はあるものの、空き家バンクへの登録に結び付いていない物件について、専門業者へ委託し登録促進を図る。また、各種補助金は、所有者の経済的負担の軽減となり、登録物件の増加に効果が見込める。登録件数が少ないため、地域と協働し新たな空き家の発掘及び登録を進める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	新規空き家登録を促進するため、所有者の意向はあるものの、空き家バンクへの登録に結び付いていない物件について、専門業者へ委託し登録促進を図る。また、各種補助金は、所有者の経済的負担の軽減となり、登録物件の増加に効果が見込める。登録件数が少ないため、地域と協働し新たな空き家、空き地の発掘及び登録を進める。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

12

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		お試し居住事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費	係 名	企画政策係
	主要施策	空き家を活用した移住促進	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	おためし居住事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

これまで移住してきた方の中には、田舎暮らしに魅力を感じ移住してきているが、いざ住んでみるとイメージと現実との差に戸惑い、元の居住地に戻ってしまうことがある。一度その地域に住んでみて現実を把握した中で移住を判断していただき、長期にわたり本町に住んでいただくことで、安定した人口の増加を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町への移住を検討している者を対象に、一定期間町に居住し、町の風土及び日常生活を体験できる機会を提供することにより、町への移住促進を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 移住相談者数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

各種イベントで行われる移住者懇談会等を活用し、大多喜町の魅力を発信し、大多喜町への興味を促す。
移住相談者へお試し居住のチラシの配布及びHPでの広報を実施している。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | PR回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

より多くの方に利用していただき、大多喜町での生活体験を通して最終的な移住を判断してもらうことで、安定した定住に繋げる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | お試し居住の体験者数 |
| ② | お試し居住利用者の移住者数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			1,312	100.0%	295	22.5%	307	104.1%
国庫支出金			1,312	100.0%				
県支出金								
地方債								
そ の 他							147	100.0%
一 般 財 源					295	100.0%	160	54.2%
総 所 要 時 間			160	100.0%	101	63.1%	100	99.0%
職員（時間内）			160	100.0%	101	63.1%	100	99.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 数					163	100.0%	217	133.1%
	②								
	③								
活動指標	① 回					3	100.0%	3	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人					10	100.0%	8	80.0%
	② 人					4	100.0%		
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	2	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	13	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	衛生面等、利用者のニーズに合った環境を整備する。 利用後に移住・定住へ繋げるためには、利用前の段階で移住目的での利用か疑わしいケースを避ける必要性が出てきた。 また、利用者からの意見は、移住・定住事業において貴重なものであるもので、まちづくりの参考とする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	移住希望者の目的にあった事業を実施するため、今後の方針を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

13

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域おこし協力隊	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	移住者と地域住民との交流促進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 29 年度～平成 32 年度	事業	地域おこし協力隊事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、地域おこし活動、住民の生活支援等の地域協力活動を実施するとともに、隊員の定住・定着を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

3大都市圏をはじめとする都市地域等から生活拠点を町内へ移し、住民票を異動させることができる方（20歳以上40歳未満の方）を対象に、地域住民と一緒に地域課題に対して取り組み、地域の将来を担う人材として「地域おこし協力隊」を募集する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	地域おこし協力隊募集人数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

一般社団法人移住・交流推進機構が運営するポータルサイト「ニッポン移住・交流ナビ」及び町ホームページ、町Facebookに掲載する。地域おこし協力隊募集チラシを、移住・交流ガーデン、千葉県ジョブサポートセンター、地域しごとセンター、ジョブカフェちばに設置する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	地域おこし協力隊募集回数
②	地域おこし協力隊募集媒体数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域おこし協力隊を委嘱し、地域協力活動に従事してもらい、併せて町への定住・定着を期待する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	地域おこし協力隊応募者数
②	地域おこし協力隊委嘱者数
③	地域おこし協力隊定住者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					1,701	100.0%	3,306	194.4%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					1,701	100.0%	3,306	194.4%
総 所 要 時 間					91	100.0%	302	331.9%
職員（時間内）					91	100.0%	302	331.9%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					1	100.0%	3	300.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回					1	100.0%	3	300.0%
	② 個					3	100.0%	4	133.3%
	③								
成果指標	① 人					1	100.0%	4	400.0%
	② 人					1	100.0%	1	100.0%
	③ 人					0		0	100.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域が描く「地域づくり」のイメージに共感し、協力してくれるような人材の獲得と、委嘱期間満了後、起業等により、定住・定着が図れるよう、バックアップをしていく必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

14

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地方バス路線維持助成金	予 算 措 置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠	大多喜町地方路線維持助成金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

路線バスが町内をほぼ網羅する形で運行しているが、人口減少やマイカーの普及等を背景に利用者が減少するなかで、一部路線については町からの運行費助成により地域交通の維持が図られている。
 路線バスは地域住民の足として欠かせないものであり、また高齢社会を迎え、交通弱者の移動手段として重要な役割を担っているため、路線の維持・確保及び利便性を図るために必要な事業となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

路線バス事業者が運行する、不採算路線（栗又線、筒森線、溪谷線、平沢線）で生じた損失額の一部を予算の範囲内で助成する。
 また、H30から旧西中学区の児童・生徒の約 9 割が当該路線バスを利用して通学している。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 沿線地域住民数
- ② 児童・生徒の定期購入者
- ③ 観光入込(養老溪谷)客数

◆手段（具体的なやり方、手順）

○町内4路線（溪谷線、栗又線、筒森線、平沢線）の補助
 →原則、損失額の50%（予算の範囲内）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 不採算路線経常経費
- ② 不採算路線経常収益
- ③ 損失額

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地方路線バスの運行維持・確保

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 輸送人員
- ② 平均乗車密度
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	6,684	6,937	7,009	101.0%	5,995	85.5%	6,461	107.8%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	6,684	6,937	7,009	101.0%	5,995	85.5%	6,461	107.8%
総 所 要 時 間	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間内）	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	1,797	1,729	1,685	97.5%	1,638	97.2%	1,610	98.3%
	② 人	20	19	16	84.2%	15	93.8%	13	86.7%
	③ 人		16,610	11,841	71.3%	14,700	124.1%	11,946	81.3%
活動指標	① 千円	20,613	21,012	20,577	97.9%	18,168	88.3%	19,003	104.6%
	② 千円	6,929	6,842	6,559	95.9%	6,179	94.2%	5,628	91.1%
	③ 千円	13,684	14,170	14,018	98.9%	11,989	85.5%	13,375	111.6%
成果指標	① 人	47,227	46,724	46,256	99.0%	43,689	94.5%	39,539	90.5%
	② 人	1.20	1.20	1.20	100.0%	1.00	83.3%	1.00	100.0%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか	
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか	
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	人口減少に併せ路線バス利用者も減少傾向にあるものの、地域高齢者等の路線バスに対する一定の交通需要は存在する。また、平成30年度から当該バス路線を再編し、通学対応した路線として地域公共交通としての役割が高まった。 今後も、地域公共交通網形成計画に沿って、更に利便性の高い公共交通ネットワークへの再編を目指し交通事業者との協議調整を図っていきたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

15

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		臨時バス業務委託料	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保 高速バスの利便性の向上	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

上総中野駅から粟又方面の路線バスは、日曜祝祭日の運行がまったくないため、高速バス、いすみ鉄道の二次交通の確保のため土日祝祭日に臨時バスの運行委託を実施している。
観光客をはじめ、通年で地域住民の生活路線（通学含む）としても機能しているところであるが、観光オフシーズンの1月と2月については、利用者が月10人を下回る状況となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

高速バス、いすみ鉄道等の利用者に上総中野駅からの粟又方面への二次交通として臨時バス運行業務を委託により実施している。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 観光入込(養老溪谷)客数／土日祝日
- ② 沿線地域住民数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

臨時バス運行業務委託
上総中野駅～粟又方面
土日祝祭日運行

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 年間運行日数
- ② 運行経費
- ③ 運賃収入

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公共交通等による来訪者の利便性の確保
地域公共交通としての地域住民の利便性の確保

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 利用者数
- ② 日当たり利用者数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	1,762	1,803	2,024	112.3%	1,763	87.1%	2,018	114.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	1,762	1,803	2,024	112.3%	1,763	87.1%	2,018	114.5%
総 所 要 時 間	15	15	15	100.0%	15	100.0%	20	133.3%
職員（時間内）	15	15	15	100.0%	15	100.0%	20	133.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人		6,255	4,848	77.5%	5,070	104.6%	4,206	83.0%
	② 人	1,129	1,078	1,043	96.8%	1,018	97.6%	1,009	99.1%
	③								
活動指標	① 日	84	87	83	95.4%	79	95.2%	81	102.5%
	② 円	2,352	2,506	2,864	114.3%	2,726	95.2%	2,795	102.5%
	③ 円	590	702	840	119.7%	962	114.5%	777	80.8%
成果指標	① 人	1,945	2,289	2,609	114.0%	2,869	110.0%	2,447	85.3%
	② 人	23	26	31	119.2%	36	116.1%	30	83.3%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	主要駅からの二次交通として、既存公共交通の交通空白を補完している役割は重要で、観光客数の増減により大きく影響を受けるが、観光及び生活路線として継続していく。 生活路線（通学含む）としても重要な役割を担っているが、例年、利用者が減少する時期の対策を検討する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域住民、観光客等の交通手段として、過去の実績等から運行内容を見直す。また、他の公共交通手段等の兼ね合いも検討しながら利用者数の増大に向けて、利便性の向上を図るとともに情報発信を推進していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

16

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		路線バス運行維持補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠	路線バス大多喜一宮運行維持補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

路線バスが町内をほぼ網羅する形で運行しているが、人口減少やマイカーの普及等を背景に利用者が減少するなかで、一部路線については町からの運行費助成により地域交通の維持を図っている。
当該路線は、一宮～大多喜間の通勤通学の重要な生活路線である。本町、一宮町及び睦沢町と路線バス事業が協定を締結し、運行損失額への補助を行っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

路線バス事業者に対し、不採算路線（大多喜一宮線）の運行に生じた損失額の一部を予算の範囲内で助成する。
不採算路線の運行を維持し、地域住民及び通学児童生徒の利便性を確保する。

対象指標 指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 輸送人員
- ② 補助対象運行(往復)本数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

前々年度の運行実績に対する損失補助
一宮町、睦沢町、大多喜町で損失額の49%補助（上限3,491千円）
均等割10%、距離割70%、利用者数割20%

活動指標 指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 不採算路線経常経費
- ② 不採算路線経常収益
- ③ 損失額

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地方路線バスの運行維持・確保

成果指標 指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 輸送人員
- ② 平均乗車密度
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	699	1,027	1,219	118.7%	1,238	101.6%	911	73.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	699	1,027	1,219	118.7%	1,238	101.6%	911	73.6%
総 所 要 時 間	10	10	15	150.0%	10	66.7%	15	150.0%
職員（時間内）	10	10	15	150.0%	10	66.7%	15	150.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	29,825	25,941	24,177	93.2%	24,016	99.3%	23,295	97.0%
	② 本	5	4	4	100.0%	4	100.0%	3	75.0%
	③								
活動指標	① 千円	11,900	9,525	10,054	105.6%	10,253	102.0%	9,712	94.7%
	② 千円	3,314	2,888	2,721	94.2%	2,686	98.7%	2,586	96.3%
	③ 千円	8,586	6,637	7,333	110.5%	7,567	103.2%	7,126	94.2%
成果指標	① 人	29,825	25,491	24,177	94.8%	24,016	99.3%	23,295	97.0%
	② 人	1.50	1.80	1.60	88.9%	1.50	93.8%	1.50	100.0%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	人口減少に併せ路線バス利用者也減少傾向にあるものの、路線バスに対する一定の交通需要は存在する。バス事業者の労務・運行体系の見直しにより平成29.4から18:10大多喜～19:15一宮～19:53大多喜の1往復が減便された。本補助制度を継続しつつ、現状での利便性が低下することのないようバス事業者及び関係する学校との連携を図りたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

17

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		鉄道輸送対策事業費補助金	予 算 措 置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠	いすみ鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道への支援として、過去の経常損失補てんから上下分離方式を導入した。これにより車両、設備等の経営下部については国庫補助を活用しつつ県及び沿線2市2町で負担を担い、経営上部は、会社の経営責任を明確にすることにより一層の経営努力を図ることとなった。それぞれの役割分担を担うなかで、安定経営を目指すところであるが、経営上部に関しては今後更なる経営努力が求められている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道の輸送の安全を確保すること等を目的に、車両、枕木、ATS、踏切遮断機及び列車無線等の更新に係る安全設備等への経費を対象とする補助。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 補助対象経費(全体)
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

1/3国
1/3県市町（県1/6、市町1/6（市町持株割合負担）
1/3いすみ鉄道

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 補助金額(全体)
- ② 補助金額(国)
- ③ 補助金額(県市町)

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

関係自治体による設備等の下部補助による公共交通の安全性確保と併せて健全経営による重要な生活路線の運行維持・確保を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 経常損益
- ② 税引前当期純損益
- ③ 利用者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	11,432	5,069	11,313	223.2%	1,593	14.1%	2,511	157.6%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	11,432	5,069	11,313	223.2%	1,593	14.1%	2,511	157.6%
総 所 要 時 間	15	15	15	100.0%	15	100.0%	20	133.3%
職員（時間内）	15	15	15	100.0%	15	100.0%	20	133.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 千円	147,935	65,588	146,403	223.2%	20,610	14.1%	36,137	175.3%
	②								
	③								
活動指標	① 千円	98,623	43,725	97,602	223.2%	13,740	14.1%	21,659	157.6%
	② 千円	49,311	21,862	48,801	223.2%	6,870	14.1%	10,829	157.6%
	③ 千円	49,312	21,863	48,801	223.2%	6,870	14.1%	10,830	157.6%
成果指標	① 千円	-149,257	-210,089	-145,084	69.1%	-142,208	98.0%	-153,155	107.7%
	② 千円	-26,363	-60,794	-6,899	11.3%	-26,908	390.0%	64,680	-240.4%
	③ 人	395,895	393,247	382,415	97.2%	398,731	104.3%	376,643	94.5%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	地域の重要な公共交通としての役割は大きい。千葉県が主体となるいすみ鉄道活性化協議会による長期収支計画により経営状況のローリングが行われ、今後、更なる会社としての経営努力が求められている。町としては、引き続き、上下分離方式により役割を担っていく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

18

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		いすみ鉄道基盤維持費補助金	予 算 措 置		一 般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠	いすみ鉄道基盤維持費補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道への支援として、過去の経常損失補てんから上下分離方式を導入した。これにより車両、設備等の経営下部については国庫補助を活用しつつ県及び沿線2市2町で負担を担い、経営上部は、会社の経営責任を明確にすることにより一層の経営努力を図ることとなった。それぞれの役割分担を担うなかで、安定経営を目指すところであるが、経営上部に関しては今後更なる経営努力が求められている。

なお、補助事業としては国財源を活用した輸送対策事業費補助金での対応を優先に、対象外となった当該経費を基盤維持費補助金にて対応している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道に対し、鉄道事業会計規則（昭和62年運輸省令第7号）別表第1に定める「線路保存費、電路保存費、車両保存費、保守管理費、固定資産税及び減価償却費」を対象経費として補助金を支出。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 補助対象経費(全体)
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

補助対象経費に対する負担割合
千葉県1/2、
大多喜町1/2×816/1760、いすみ市2/1×768/1760、
勝浦市及び御宿町1/2×88/1760

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 補助金額(全体)
 - ② 補助金額(県)
 - ③ 補助金額(市町)

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

下部補助による経営支援及び安全性の確保並びに上部経営の健全化。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 経常損益
 - ② 税引前当期純損益
 - ③ 利用者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	24,689	24,386	27,966	114.7%	22,939	82.0%	33,291	145.1%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	24,689	24,386	27,966	114.7%	22,939	82.0%	33,291	145.1%
総 所 要 時 間	20	20	20	100.0%	20	100.0%	30	150.0%
職員（時間内）	20	20	20	100.0%	20	100.0%	30	150.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 千円	106,498	105,194	120,636	114.7%	98,950	82.0%	194,305	196.4%
	②								
	③								
活動指標	① 円	106,498	105,194	120,636	114.7%	98,950	82.0%	194,305	196.4%
	② 円	53,249	52,597	60,318	114.7%	49,475	82.0%	97,153	196.4%
	③ 円	24,689	24,386	27,966	114.7%	22,939	82.0%	97,153	423.5%
成果指標	① 千円	-149,257	-210,089	-145,084	69.1%	-142,208	98.0%	-153,155	107.7%
	② 千円	-26,363	-60,794	-6,899	11.3%	-26,908	390.0%	64,680	-240.4%
	③ 人	395,895	393,247	382,415	97.2%	398,731	104.3%	376,643	94.5%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域の重要な公共交通としての役割は大きい。千葉県が主体となるいすみ鉄道活性化協議会による長期収支計画により経営状況のローリングが行われ、今後、更なる会社としての経営努力が求められている。町としては、引き続き、上下分離方式により役割を担っていく。（平成29年度から補助対象経費が当該年度経費に改正）

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

19

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		いすみ鉄道利用増大対策事業補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠	いすみ鉄道利用増大対策事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道の経営支援については、平成22年8月以降、上下分離方式に基づき千葉県及び沿線自治体と会社が各々の役割を担っているが、更に本町としては、いすみ鉄道の活性化及び経営安定の支援として、いすみ鉄道が実施する利用増大事業経費及び町内団体の鉄道利用運賃に対し補助金を支出している。H27年度以降、普通客は増加傾向にあるが、いすみ鉄道独自の利用増大事業が停滞している感がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道に対し、利用増大を目的としたイベント経費及び町内の保育園、小中学校の団体利用運賃について補助を行う。
なお、平成29年度からイベント列車で利用者に贈呈していたフリー乗車券費用は対象外としている。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 団体乗車補助予定額
- ② イベント列車乗車見込み人員
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象として位置付けられる事業経費及び団体利用実績によりいすみ鉄道へ補助金を支出する。
また、平成28年度に本補助金の対象として、60歳以上登録会員への運賃助成（シニア会員制度）を実施したが、平成29年度から独自補助要綱及び予算により事業実施することとなった。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 団体乗車補助実績
- ② イベント列車乗車実績人員
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

本補助事業による利用者増進及び事業経費軽減に伴う、いすみ鉄道の活性化及び経営安定化。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 普通旅客数
- ② 普通旅客収入
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			3,101	100.0%	3,000	96.7%	1,254	41.8%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源			3,101	100.0%	3,000	96.7%	1,254	41.8%
総 所 要 時 間			15	100.0%	15	100.0%	20	133.3%
職員（時間内）			15	100.0%	15	100.0%	20	133.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 千円			1,100	100.0%	730	66.4%	1,321	181.0%
	② 人			2,352	100.0%	1,840	78.2%		
	③ 人								
活動指標	① 千円			600	100.0%	473	78.8%	878	185.6%
	② 人			1,971	100.0%	1,850	93.9%		
	③ 冊								
成果指標	① 人	159,315	174,847	171,275	98.0%	179,011	104.5%	175,883	98.3%
	② 円	58,023	59,561	62,763	105.4%	67,193	107.1%	63,583	94.6%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成29年度から、イベント列車でのフリー乗車券費用を適用外とし、小中学校等の団体運賃助成のほか利用増進に係るイベント経費を対象とした。 いすみ鉄道の主体性と創意工夫をもって利用増大事業が実施されるよう、十分に側面的支援をし効果的な補助金活用を促す。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成29年度から、イベント列車でのフリー乗車券費用を適用外とし、小中学校等の団体運賃助成のほか利用増進に係るイベント経費を対象とした。 いすみ鉄道の主体性と創意工夫をもって利用増大事業が実施されるよう、十分に側面的支援をし効果的な補助金活用を促す。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

20

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		高速バス運行補助金	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	公共交通政策事業			
法令根拠	大多喜・品川間高速バス運行維持補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口減少の構造的要因とされる東京圏等への過度の人口流出に歯止めがかからない状況のなか、都心と大多喜町との距離を近づけ、定住・移住及び観光客の利便性を向上し交流人口の増大を図ることを目的にバス事業者に働きかけ、運行支援を町が実施することでH27.12より品川・大多喜間の高速バス運行が開始された。利用者は増加傾向にあるが、当初計画に対しては大きな乖離が存在する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

バス事業者（京浜急行バス、小湊鐵道）に対し、品川大多喜間高速バスの運行損失額を補助（補てん）し、当該バス路線の維持確保を図っている。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	損益額(前年度後期+当年度前期)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

運行経費から運行収入を減じて得た額について補助

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	運行経費(前年度後期+当年度前期)
②	運行収入(前年度後期+当年度前期)
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町在住者の都内への通勤通学を可能とすることでの定住・移住の促進を図り、また、観光客の利便性の向上により交流人口の増大を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	利用者数(当該年度)
②	運賃収入(当該年度)
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					56,130	100.0%	55,434	98.8%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他					56,130	100.0%	55,434	98.8%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間					30	100.0%	30	100.0%
職員（時間内）					30	100.0%	30	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 千円					56,130	100.0%	55,434	98.8%
	②								
	③								
活動指標	① 千円					70,335	100.0%	81,857	116.4%
	② 千円					14,203	100.0%	26,420	186.0%
	③								
成果指標	① 人			2,132	100.0%	13,148	616.7%	18,912	143.8%
	② 千円			4,175	100.0%	21,615	517.7%	29,157	134.9%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	更なる利用者増大を目的に、広報拡充と路線延伸及びダイヤ改正について取り組み当該路線の利便性向上を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

21

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		高速バス利用増大対策事業補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	公共交通政策事業		
法令根拠	大多喜町高速バス利用増大対策事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

定住・移住の促進を目的に、事業者への働きかけにより平成27年12月に品川・大多喜間高速バスが運行開始され、都内への通勤・通学の利便性が図られた。2年半が経過したが、収支の均衡が図れていないため更なる利用者拡大が必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

当該高速バスの利用者の増大を図るため、高速バス利用者が年間120人以上見込まれる町内法人及びその他町長が必要と認める者に対して補助

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 登録法人数
- ② 通学登録者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

要綱による登録事業者に対し、乗車料金に補助を行っている。
また、特例措置として回数券9,000円/冊で販売。
大多喜品川区間：一人当たり片道370円以内
大多喜羽田空港区間：一人当たり片道340円以内

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 補助実績額(法人)
- ② 補助実績額(通学)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内事業者等の当該高速バス利用の増進。
※回数券割引販売は、当該補助事業とは別途

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 補助利用者数(法人)
- ② 割引回数券販売数(法人)
- ③ 割引回数券販売数(通学)

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					271	100.0%	342	126.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					271	100.0%	342	126.2%
総 所 要 時 間					15	100.0%	20	133.3%
職員（時間内）					15	100.0%	20	133.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 法人					9	100.0%	11	122.2%
	② 人					39	100.0%	44	112.8%
	③								
活動指標	① 円					36,200	100.0%	109,030	301.2%
	② 円					235,000	100.0%	232,980	99.1%
	③								
成果指標	① 件					98	100.0%	283	288.8%
	② 冊					93	100.0%	77	82.8%
	③ 冊					89	100.0%	119	133.7%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	利用増進を図るため、当該補助制度の周知強化を図るとともに、制度内容の拡充を検討する。平成30年度において通勤及び三育学院に対する補助制度の実施を検討する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

22

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		大多喜町地域公共交通活性化協議会補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠	大多喜町地域公共交通活性化協議会運営等事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町の公共交通に関する様々な課題に対し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条の規定による大多喜町地域公共交通活性化協議会を設立し、平成27年度に国の補助制度を活用し「大多喜町地域公共交通網形成計画（以下「網計画」という。）」を作成。今後、当該計画に位置付けられた事業実施及び計画管理を協議会により行っていく。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町地域公共交通活性化協議会に対する以下の経費

- (1) 協議会運営に要する経費
- (2) 網計画等の策定及び変更に要する経費
- (3) 網計画等に基づく具体的施策の実施に要する経費

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 協議会予算
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

上記対象経費に対する補助（実績）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 対象経費(1)
- ② 対象経費(2)及び(3)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

網計画に位置付けられた事業達成及び地域公共交通の利便性の向上。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 協議会決算
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					2,564	100.0%	2,110	82.3%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					2,564	100.0%	2,110	82.3%
総 所 要 時 間					15	100.0%	20	133.3%
職員（時間内）					15	100.0%	20	133.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 千円					5,832	100.0%	3,674	63.0%
	②								
	③								
活動指標	① 千円					69	100.0%	110	159.4%
	② 千円					2,495	100.0%	2,000	80.2%
	③								
成果指標	① 千円					2,564	100.0%	2,110	82.3%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	5	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成28.3策定の網計画において位置付けられている、高速バスターミナル再整備、上総中野駅の交通拠点化、地域住民主体の地域交通等、平成30年度の中間年度において、改めて地域特性を踏まえたうえ計画及び実績の評価と協議を行いたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

23

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		いすみ鉄道シニア会員制度補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠	いすみ鉄道シニア会員制度補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域公共交通網形成計画に位置付けられた事業として、いすみ鉄道にてシニア会員制度を設立し、割引回数券による利用増進を図ることとした。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道への支援と鉄道利用のきっかけづくりを目的に、シニア会員（60歳以上）が購入した割引回数券と正規運賃の差額に対していすみ鉄道へ助成を実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 登録会員数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内在住60歳以上を対象としたいすみ鉄道シニア会員の特典として町内利用区間を一律100円で乗車できる回数券を販売し、町は正規運賃との差額を補助する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① シニア回数券販売実績(冊数)

② シニア回数券販売実績(金額)

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

会員制度によるマイレール意識の醸成と回数券販売実績に伴う鉄道利用者の増加。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 全体回数券販売実績(冊数)

② 全体回数券販売実績(金額)

③ 普通旅客数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					677	100.0%	879	129.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					677	100.0%	879	129.8%
総 所 要 時 間					10	100.0%	10	100.0%
職員（時間内）					10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	①					59	100.0%	75	127.1%
	②								
	③								
活動指標	①					210	100.0%	341	162.4%
	②					779	100.0%	1,219	156.5%
	③								
成果指標	①			757	100.0%	994	131.3%	1,070	107.6%
	②			2,425	100.0%	3,260	134.4%	3,619	111.0%
	③			171,275	100.0%	179,011	104.5%	175,883	98.3%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	免許返納対策としても当該事業を有効に活用したい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

24

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域情報通信基盤維持管理事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	情報通信	項	1. 総務管理費	係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	情報通信網を利用した地域情報化の推進	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 32 年度	事業	地域情報通信基盤維持管理事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町では、行政区域面積が広く集落が点在していることなどから採算に合わないため、民間事業者による光ファイバー網の整備がされない状況となっていた。このため地域情報基盤整備推進交付金を活用し光ファイバー網を整備し、同設備を民間通信事業者へ貸し出し、公設民営による高速通信環境のサービスを平成23年3月1日より提供した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内住民に対し、高速インターネット接続サービスの環境を整備した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 町内回線数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域情報基盤整備推進交付金を活用し、町内全域に光ファイバー網を整備した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 加入目標回線数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

高速インターネット接続サービスの利用が可能となり、地域間の情報格差の是正が図られた。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 加入世帯数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	12,012	13,809	11,010	79.7%	10,152	92.2%	10,633	104.7%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他	11,091	12,511	11,010	88.0%	10,152	92.2%	10,633	104.7%
一 般 財 源	921	1,298						
総 所 要 時 間					71	100.0%	84	118.3%
職員（時間内）					71	100.0%	84	118.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 回線	3,946	3,901	3,853	98.8%	3,826	99.3%	3,821	99.9%
	②								
	③								
活動指標	① 回線	1,350	1,350	1,350	100.0%	1,350	100.0%	1,350	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 世帯	1,682	1,849	1,924	104.1%	2,019	104.9%	2,136	105.8%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	整備からの年数経過（平成23年3月～7年経過）に伴う光ファイバー網等の基盤の維持管理費用の増加が見込まれることから、事業者と連携した計画的な整備計画の策定が必要と考えられる。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

25

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		旧老川小学校活用事業(小さな拠点)	予 算 措 置		一 般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	財 政 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費		係 名	財 政 係
	主要施策	移住者と地域住民との交流促進	目	5. 財産管理費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	公有財産管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町では過疎化・少子化による児童生徒数の減少に伴い平成24年1月小学校の適正配置に関する計画が策定され、平成25年4月には老川小学校と西畑小学校が統合し、西畑小学校校舎を使用した西小学校が新たに誕生した。これに伴い旧老川小学校は廃校となったが、同施設は地域の拠点施設として現在も親しまれ、また、災害時の避難所や選挙投票所などに利用されており、今後地域活性化のための有効活用が望まれている。施設を一体として貸付け有効活用する提案募集を行った結果、平成30年度から施設を一体的に貸し付けることになった。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

廃校利用の先進的なモデル事業として、地域の人たちの交流活動の場にするとともに、各種イベントや研修等の実施により交流人口の増加、地域の活性化、雇用の促進を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 施設占有貸付可能面積
- ② 利用可能日数
- ③ 維持管理経費

◆手段（具体的なやり方、手順）

旧老川小学校の一部貸付けにより事業提案者が活用、また、地域の団体（やまゆりの会）による建物及び周辺の環境美化活動等が実施されたことで環境保全活動が継続。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 占有貸付面積
- ② 利用日数
- ③ 貸付料

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

イベント等の実施により、町内外を問わず旧老川小学校の利用者が増加、また地域の交流拠点として定着し、地域の活性化につなげる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 貸付率
- ② 利用率
- ③ 他団体等負担率

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			3,059	100.0%	2,791	91.2%	1,611	57.7%
国庫支出金			2,110	100.0%				
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源			949	100.0%	2,791	294.1%	1,611	57.7%
総 所 要 時 間							100	100.0%
職員（時間内）							100	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① m ²			1,180		1,180	100.0%	1,180	100.0%
	② 日			365		365	100.0%	365	100.0%
	③ 円			1,743,512		1,651,359	94.7%	1,916,712	116.1%
活動指標	① m ²			92		92	100.0%	92	100.0%
	② 日			59		51	86.4%	328	643.1%
	③ 円			520,271		484,801	93.2%	1,114,594	229.9%
成果指標	① %			8		8	100.0%	8	100.0%
	② %			16		14	87.5%	89	635.7%
	③ %			30		29	96.7%	29	100.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	旧老川小学校設の活用事業に、平成29年度途中から新たな事業者が加り、この事業者が平成30年度から一体的に活用事業を実施することになった。このため、町としての旧老川小学校活用事業は完了とし、今後の施設の活用状況を注視することとする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

26

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		公共施設等総合管理計画	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	財 政 課
	施策項目	行財政運営	項	1. 総務管理費		係 名	財 政 係
	主要施策	計画的・効果的な行政運営の推進	目	5. 財産管理費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	公有財産管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

各地方公共団体において保有する公共施設等の老朽化対策のため、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

公共施設等を管理する関係各課へ現状の把握及び今後の管理方針等についてヒアリングを実施。また、関係各課で策定済である各種計画をふまえ、公共施設等総合管理計画を策定した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 公共施設数
- ② 公共施設更新必要額
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

公共施設等の現状と将来の見通し、総合的・計画的な管理に関する基本方針、施設分類ごとの管理に関する基本方針を策定。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 不要施設数(廃止施設数)
- ② 見直しによる削減額
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町が管理する公共施設等の状況を確認し、長期的な目安において、各施設の更新時期、更新の有無、更新費用の推計等を把握し、今後必要となる各施設ごとの管理（改修・更新）計画の策定の根拠とする。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 目標適正規模
- ② 目標更新必要額
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					5,638	100.0%	0	
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					5,638	100.0%		
総 所 要 時 間							0	100.0%
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 施設					82	100.0%	82	100.0%	
	② 円					22,153	100.0%	22,153	100.0%	
	③									
活動指標	① 施設					20	100.0%	20	100.0%	
	② 円					11,076	100.0%	11,076	100.0%	
	③									
成果指標	① 施設					62	100.0%	62	100.0%	
	② 円					11,077	100.0%	11,077	100.0%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成28年度末に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、今後増加が予想される公共施設の維持管理費を軽減、平準化するため、各施設ごとの個別計画を策定する必要がある。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

27

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		財務会計システム事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	財 政 課
	施策項目	行財政運営	項	1. 総務管理費	係 名	財 政 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	3. 財政管理費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	財務事務費		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

以前の財務会計システムは、平成23年11月1日に更新を行い運用していたが、大多喜町情報化推進計画に基づく平成28年度の更新によりシステムのクラウド化を図り現在に至る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

財務会計システムのソフトウェア・ハードウェアの更新にあたり、システムの経費削減、安定運用及び管理運用の負担軽減を図るために更新作業を行った。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	既存システムの運用経費(H27年額)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

現行システムの導入業者である株式会社内田洋行からシステムの初期設定作業に加え、データ移行作業費など、導入に係る経費について、5年間のシステム賃貸借契約をリース会社と締結し、別途、システム使用については株式会社内田洋行と使用契約を結ぶ。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	更新システムの運用経費(H29年額)
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

システムのクラウド化により経費削減や管理運用の負担軽減を図るとともに、財務会計システムの運用管理、財務4表作成のためのデータ更新を行う。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	システム運用経費の削減額
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			10,812	100.0%	8,447	78.1%	5,618	66.5%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源			10,812	100.0%	8,447	78.1%	5,618	66.5%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 円					4,875,768	100.0%	4,875,768	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 円					4,730,148	100.0%	4,312,440	91.2%
	②								
	③								
成果指標	① 円					145,620	100.0%	563,328	386.8%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	平成28年度に財務会計システム更新により、クラウド化完了 (システム運用期間：H28.11～H33.10 5年間 長期継続) 今後は、時期更新に向けたシステム検証、公会計制度対応の検討を実施。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業

28

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		戸籍事務電算化	予 算 措 置		一般	所 属		
実施 計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課	
	施策項目	行財政運営	項	3. 戸籍住民基本台帳費		係 名	住 民 係	
	主要施策	行政の情報化推進	目	1. 戸籍住民基本台帳費				
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	252 戸籍事務費			
法令根拠	戸籍法第1条、第118条		個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成23年9月に電算戸籍システムが導入され運用されてきた。戸籍電算システム導入以前と比較して戸籍の記載等において人的な誤りが減り、より安定的で確実な戸籍事務ができています。

平成28年度にシステム導入から5年が経過し、機器の更新（リプレイス）を実施した。今後も引き続き安定的で確実な戸籍事務を行う必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本籍人の国籍とその親族的身分関係の登録及びシステム管理

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 本籍数
- ② 本籍人口数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

届書審査及び受理後の戸籍届書類の入力による戸籍の記載
戸籍に関する各種証明書の発行

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 戸籍届出数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

安定的で確実な本籍人の身分関係の登録により、システム管理を実施している。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 戸籍証明件数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	10,576	9,281	9,286	100.1%	8,505	91.6%	10,179	119.7%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	10,576	9,281	9,286	100.1%	8,505	91.6%	10,179	119.7%
総 所 要 時 間	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000	100.0%	2,000	100.0%
職員（時間内）	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000	100.0%	2,000	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 数	6,312	6,228	6,163	99.0%	6,101	99.0%	6,030	98.8%
	② 人	14,858	14,582	14,341	98.3%	14,103	98.3%	13,897	98.5%
	③								
活動指標	① 数	646	659	644	97.7%	557	86.5%	589	105.7%
	②								
	③								
成果指標	① 件	6,200	6,518	6,418	98.5%	6,196	96.5%	6,303	101.7%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	戸籍システムの電算化により、戸籍届書の審査や受理、諸証明発行、照会対応等に要する時間が大幅に縮減された。安定的で確実な戸籍事務の運営にあたり事業の継続が必要と考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

29

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		航空写真撮影事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2. 徴税費	係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業			
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

課税客体の把握および課税資料として利用するため、3年に一度の評価替え年度の賦課期日（1月1日）に合わせて航空写真撮影事業を実施し、直近では平成20年度、平成23年度に実施済み。撮影から6年経過し、現況も変化していることや適正な課税客体を把握する必要があるため、平成29年度に事業を実施した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内に固定資産を所有する者

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 固定資産所有者(土地)
- ② 固定資産所有者(家屋)
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・航空写真撮影業者と業務委託契約締結 → 業務実施 → 納品

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 撮影回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

航空写真を活用して、土地の地目認定、家屋の新築・解体状況を把握することにより現地調査や賦課業務の効率化が図られ、固定資産税の適正な課税資料として利用されることや、土地利用状況を把握することにより関係課において事業計画の策定等への活用を期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 土地筆数
- ② 家屋棟数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費							8,054	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							8,054	100.0%
総 所 要 時 間							96	100.0%
職員（時間内）							96	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	7,670	7,666	7,650	99.8%	7,623	99.6%	7,618	99.9%
	② 人	4,600	4,586	4,584	100.0%	4,506	98.3%	4,494	99.7%
	③								
活動指標	① 回							1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 筆	71,894	71,881	71,840	99.9%	71,841	100.0%	71,850	100.0%
	② 筆	11,010	10,947	10,936	99.9%	10,864	99.3%	10,835	99.7%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	土地、家屋の異動が少なく、平成23年度以降撮影は行っていなかったが、撮影から6年が経過し、適正な課税客体を把握することや、現況も変化していることから平成29年度に事業を実施した。今後は、撮影の時期、方法について検討し、事業を継続する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

30

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地図情報システム管理事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2. 徴税費	係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費		
計画期間		平成 29 年度～平成 年度	事業	地図情報システム管理事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

法務局からの公図異動情報（登記済通知書）に基づき、毎年1回公図および地番図の修正作業を実施し、修正した公図や地番図について手数料を徴収して一般の閲覧に供しているほか、公図等の異動処理による適正な課税客体を把握し、翌年度の課税資料として利用する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町に固定資産を所有する者および公図、地番図閲覧希望者に対しての固定資産税の賦課および公図、地番図の交付

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 固定資産所有者(土地)
- ② 固定資産所有者(家屋)
- ③ 閲覧希望者

◆手段（具体的なやり方、手順）

修正委託業者と委託契約の締結 → 法務局からの登記済通知書の引渡し → 業務実施 → 納品 → データ更新 → 閲覧

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 分筆・合筆等公図修正処理件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公図、地番図の修正結果を基にした固定資産税の適正な課税および課税客体の把握
閲覧希望者への写しの交付

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 納税義務者(土地)
- ② 納税義務者(家屋)
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	1,808	1,932	1,914	99.1%	4,210	220.0%	2,366	56.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	103	125	128	102.4%	115	89.8%	104	90.4%
一 般 財 源	1,705	1,807	1,786	98.8%	4,095	229.3%	2,262	55.2%
総 所 要 時 間	192	192	192	100.0%	240	125.0%	192	80.0%
職員（時間内）	192	192	192	100.0%	240	125.0%	192	80.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	7,670	7,666	7,650	99.8%	7,623	99.6%	7,618	99.9%
	② 人	4,600	4,586	4,584	100.0%	4,506	98.3%	4,494	99.7%
	③ 件	343	392	462	117.9%	427	92.4%	385	90.2%
活動指標	① 件	1,025	1,045	1,025	98.1%	1,070	104.4%	1,050	98.1%
	②								
	③								
成果指標	① 人	3,943	3,955	3,949	99.8%	3,941	99.8%	3,943	100.1%
	② 人	4,061	4,069	4,072	100.1%	4,033	99.0%	4,030	99.9%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	固定資産税の賦課において法務局からの土地の分合筆や家屋の新築、滅失などの異動情報を把握し、公図および地番図への正確な情報反映は適正な課税をする上で極めて重要な作業となっている。今後も適正な課税を進める上では必要な業務であり、また、広く一般の閲覧に供していくためにも事業の継続性は高い。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

31

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		固定資産土地鑑定委託事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2. 徴税費	係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	賦課事務費		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

宅地評価の基礎となる標準宅地の適正な時価を求めるにあたり、不動産鑑定士による土地鑑定評価業務を委託し、土地の評価額を算出する。3年毎に評価替えを実施し、評価替え実施年度以外の据置年度においても地価の動向に沿った価格の修正（時点修正）を実施している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

賦課期日（1月1日）現在において、町内に固定資産を有する者に対して固定資産税を賦課する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 固定資産税所有者
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

評価替えに係る標準宅地鑑定業務委託および毎年 of 土地の価格の修正（時点修正）に係る状況類似地域ごとの鑑定業務委託

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 鑑定委託箇所
- ② 時点修正箇所
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内の102箇所の標準地についての地価の下落状況を把握し、次回評価替え（平成30年度）の課税基礎資料を作成する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 土地筆数(宅地、雑種地)
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	19,519	15,806	13,791	87.3%	17,050	123.6%	11,293	66.2%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他	926	1,122	1,155	102.9%	1,034	89.5%	935	90.4%
一 般 財 源	18,593	14,684	12,636	86.1%	16,016	126.7%	10,358	64.7%
総 所 要 時 間	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間内）	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件	5,772	5,775	5,775	100.0%	5,644	97.7%	5,633	99.8%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所	102				102	100.0%		
	② 箇所	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%
	③								
成果指標	① 筆	10,771	10,785	10,807	100.2%	10,842	100.3%	10,855	100.1%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	固定資産税の課税の基礎となる土地の価格について適正な価格を求めるためには、専門的な知識を持った不動産鑑定士に委託し適正な価格を把握した上で課税に反映させることが重要であるため事業を継続する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

32

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		家屋評価システム運用事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2. 徴税費	係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	賦課事務費		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内全域に毎年約50件位建築される新增築家屋に対して職員が現地調査を行い、課税基礎となる評点を家屋評価システムに入力することにより課税計算された家屋評価調書を作成し、迅速でより公平な家屋評価および課税を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に新築家屋および増築家屋を建築した者に固定資産税を課税する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 固定資産所有者(家屋)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

家屋評価システムを活用し、家屋評価調書を作成する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 新增築家屋棟数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

家屋評価システムを活用して家屋評価調書を作成することにより、業務の効率化が図られ、より公平な課税を行うことができる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 納税義務者(家屋)

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	19,519	15,806	13,791	87.3%	17,050	123.6%	11,293	66.2%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他	926	1,122	1,155	102.9%	1,034	89.5%	935	90.4%
一 般 財 源	18,593	14,684	12,636	86.1%	16,016	126.7%	10,358	64.7%
総 所 要 時 間	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員(時間内)	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員(時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移

指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	4,600	4,586	4,584	100.0%	4,506	98.3%	4,494	99.7%
	②								
	③								
活動指標	① 件	59	50	52	104.0%	31	59.6%	41	132.3%
	②								
	③								
成果指標	① 人	4,061	4,069	4,072	100.1%	4,033	99.0%	4,030	99.9%
	②								
	③								

4. 評価

視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	課税の基礎となる評点数を算出し、課税額を計算することは、適正な課税をする上で重要である。また計算をシステムで行うことにより事務の軽減、効率化が図られるため事業継続とする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業

33

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		住民基本台帳ネットワークシステム	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	3. 戸籍住民基本台帳費		係 名	住 民 係
	主要施策	行政の情報化推進	目	1. 戸籍住民基本台帳費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	259 住民基本台帳ネットワークシステム事業			
法令根拠		住民基本台帳法	個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

平成 11 年の住民基本台帳法改正により、行政機関等に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務の処理を行うため、地方公共団体共同のシステムとして、各市町村の住民基本台帳のネットワーク化を図った。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 住民基本台帳人口
- ② 世帯数
- ③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

町住民基本台帳ネットワークシステムへの住民の異動情報の入力

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 住民記録異動処理件数
- ②
- ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

誤りのない住民基本台帳の作成を行うことができる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 住民基本台帳人口
- ② 世帯数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	1, 187	2, 685	2, 641	98. 4%	2, 090	79. 1%	2, 021	96. 7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	1, 187	2, 685	2, 641	98. 4%	2, 090	79. 1%	2, 021	96. 7%
総 所 要 時 間	1, 000	1, 000	1, 000	100. 0%	1, 000	100. 0%	1, 000	100. 0%
職員 (時間内)	1, 000	1, 000	1, 000	100. 0%	1, 000	100. 0%	1, 000	100. 0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 人	10,124	9,910	9,661	97.5%	9,471	98.0%	9,323	98.4%	
	② 数	3,946	3,901	3,853	98.8%	3,826	99.3%	3,810	99.6%	
	③									
活動指標	① 件	1,870	1,998	1,488	74.5%	1,345	90.4%	1,756	130.6%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	10,124	9,910	9,661	97.5%	9,471	98.0%	9,323	98.4%	
	② 数	3,946	3,901	3,853	98.8%	3,826	99.3%	3,810	99.6%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	住民基本台帳ネットワークシステムは、日本国内全ての自治体に参加しているシステムであり、今後も引続き事業を継続する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

34

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		予算措置	一般	所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉		課 名	健康福祉課
	施策項目	子育て環境		係 名	保健予防係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減		目 1. 社会福祉総務費	
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業 少子化対策事業	
法令根拠		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

人口減の大きな要因の一つである少子化に歯止めをかける効果を期待するとともに定住促進を図る。
【支給額】第1子及び第2子：10万円、第3子以上：30万円

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

新生児の誕生を祝福し、養育者に出産祝い金を支給することにより、次代を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るとともに定住促進と町の活性化に資することを目的とする。

対象 指標	指標名称(対象の大きさを表す)
	① 制度説明件数
	②
	③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

出産祝金の申請書の交付。

活動 指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
	① 申請書受付件数
	②
	③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

申請者に対して出産祝金の交付。

成果 指標	指標名称(目的の達成度を示す)
	① 支給決定件数
	② 定住者数
	③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	7,600	6,500	8,600	132.3%	3,600	41.9%	6,000	166.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債	7,600	6,500	8,600	132.3%	3,600	41.9%	6,000	166.7%
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間							400	100.0%
職員 (時間内)							400	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 件	53	45	54	120.0%	28	51.9%	42	150.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 件	53	45	54	120.0%	28	51.9%	42	150.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	53	45	54	120.0%	28	51.9%	42	150.0%	
	②							42	100.0%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	出産祝金を交付したのち、定住化に結び付けられているか検証する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	出産祝金の交付が、定住化に結び付けられているか検証すると共に、支給方法等についても検討する。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

35

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		子ども医療費対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保健予防係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減	目	1. 児童福祉総務費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	子ども医療対策事業		
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

子育て家庭の負担軽減を図り、子育て環境の充実を図る。
【内容】乳幼児から中学3年生までの入院及び通院費の助成を行う事業。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該医療費の一部又は全部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与することを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 対象児童数
 - ②
 - ③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 審査件数
 - ②
 - ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

医療機関から請求に対しての支払い。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 子ども医療費負担額
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	21,895	23,479	24,836	105.8%	27,802	111.9%	24,547	88.3%
国庫支出金								
県 支 出 金	7,586	9,116	7,946	87.2%	9,621	121.1%	7,543	78.4%
地 方 債					17,900	100.0%	14,000	78.2%
そ の 他					201	100.0%	59	29.4%
一 般 財 源	14,309	14,363	16,890	117.6%	80	0.5%	2,945	3681.3%
総 所 要 時 間							800	100.0%
職員 (時間内)							800	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	956	1,009	922	91.4%	922	100.0%	863	93.6%
	②								
	③								
活動指標	① 件	9,079	9,161	10,247	100.0%	11,493	112.2%	10,757	93.6%
	②								
	③								
成果指標	① 千円	21,109	22,701	24,024	105.8%	27,802	115.7%	24,547	88.3%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	医療費がほぼ無料で受けられるので、多重受診や頻回受信の対策を検討する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	医療費がほぼ無料で受けられるので、保護者への医療受診の必要性や医療費の現状等について周知を図り、多重受診や頻回受診の予防対策を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

36

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		ひとり親家庭等医療費等助成事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費	係 名	保健予防係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減	目	3. 母子福祉費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	ひとり親家庭等医療費等助成事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

母子家庭及び父子家庭の医療費の助成を行うことで家計への負担軽減を図る。
【内容】母子・父子家庭の親及び児童に対し医療費等の一部を助成する事業。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

母子家庭の母及びその児童並びに父子家庭の父及びその児童等に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することにより、ひとり親家庭の父母等の福祉の増進を図ることを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	ひとり親家庭の人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	給付申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

医療機関からの請求に対しての支払い。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	支給決定額
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	722	1,386	1,141	82.3%	530	46.5%	423	79.8%
国庫支出金								
県 支 出 金	359	500	570	114.0%	264	46.3%	211	79.9%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	363	886	571	64.4%	266	46.6%	212	79.7%
総 所 要 時 間							40	100.0%
職員（時間内）							40	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	161	169	184	108.9%	149	81.0%	146	98.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件数	80	54	80	148.1%	57	71.3%	27	47.4%
	②								
	③								
成果指標	① 千円	722	1,386	1,141	82.3%	530	46.5%	423	79.8%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	医療費がほぼ無料で受けられるので、多重受診や頻回受信の対策を検討する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

38

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		不妊治療費助成事業	予算措置	一般	所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	保健・医療	項	2. 児童福祉費	係 名	保健予防係
	主要施策	母子保健活動の充実	目	3. 母子福祉費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	不妊治療費助成事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

子どもを育てやすい環境に加えて、「子どもを産む」ということに対して支援を行うことで、少子化対策及び定住化の推進を図る効果が期待できる。

【特定不妊治療】千葉県特定不妊治療助成事業の上乗せ助成。主に体外受精及び顕微授精による不妊治療に対し助成を行う。

【一般不妊治療】不妊治療のうち体外受精や顕微授精を除く治療に対し助成を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもを産むことを望みながら不妊症のために不妊治療を受けている夫婦に対して、費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図ることを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|------|
| ① | 申請件数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

制度の周知。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 広報回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

経済的負担の軽減。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 助成件数 |
| ② | 出生数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					692	100.0%	182	26.3%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債					692	100.0%	182	26.3%
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間							100	100.0%
職員（時間内）							100	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件数					11	100.0%	4	36.4%
	②								
	③								
活動指標	① 回数					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件数					11	100.0%	4	36.4%
	②					34	100.0%	42	123.5%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成28年度から施行。 今後申請状況を踏まえ、他市町の状況や要望等を踏まえ助成額の見直しの検討をする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後の申請状況、他市町の状況や要望等を踏まえ、助成額の見直しを検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

39

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		緊急通報体制等整備事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社会福祉係
	主要施策	高齢者の健康づくりの推進	目	3. 老人福祉費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	高齢者在宅生活支援事業		
法令根拠	緊急通報体制整備事業実施要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

ひとり暮らしの高齢者等の緊急時の見守り等を行うため平成10年より実施。平成27年度に事業の見直しを行い、人感センサーを導入した。自然減もあるが、協力員の確保が難しくなっている点、センサーに監視されているというイメージから利用者は伸び悩んでいる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

65歳以上のひとり暮らし高齢者等。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | 65歳以上の一人暮らし人口 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

緊急通報装置をレンタルし、利用者が緊急時に受信センター等に通報することにより、救急・安否確認等を迅速に行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 新規設置者数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

救急・安否確認等を迅速に行う

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 利用者数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	2,140	1,973	1,651	83.7%	1,242	75.2%	1,443	116.2%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他	185	166	136	81.9%	106	77.9%	127	119.8%
一 般 財 源	1,955	1,807	1,515	83.8%	1,136	75.0%	1,316	115.8%
総 所 要 時 間			100	100.0%	60	60.0%	60	100.0%
職員（時間内）			100	100.0%	60	60.0%	60	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	424	399	430	107.8%	443	103.0%	458	103.4%
	②								
	③								
活動指標	① 台	7	5	7	140.0%	11	157.1%	5	45.5%
	②								
	③								
成果指標	① 人	45	50	46	92.0%	42	91.3%	42	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成29年度中、緊急通報で2件と安否通報で1件、計3件の救急車の出動要請があった。緊急通報の2件については、大事には至らず復調し退院している。安否通報の1件については病院に搬送後に亡くなられています。引き続き定期的に広報や回覧等で本事業の周知を行い、ひとり暮らし高齢者等の見守りを強化していく。また、協力員の確保が難しくなっていることから、外部協力員（警備会社等）への委託等も検討していく必要がある。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き定期的に広報や回覧等で本事業の周知を行い、ひとり暮らし高齢者等の見守りを強化していく。また、利用者数の増加を図るため、未利用者に意見を聴き、増加策を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

41

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	予 算 措 置	介 護	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	介護保険係
	主要施策	介護保険事業推進体制の充実	目	5. 介護保険事業費		
計画期間		平成 28 年度～平成 29 年度	事業	次期介護保険事業計画等策定事業		
法令根拠	介護保険法第117条		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

介護保険事業は、3年を1期として計画を策定することが介護保険法で義務付けられており、平成28年度及び平成29年度において第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）を策定した。平成28年度はニーズ調査を実施、平成29年度は現行計画の評価分析、素案作成、ニーズ量推計、保険料設定等実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

高齢者が積極的に地域や社会に参画しながら、要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を目指す。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① ニーズ調査対象者数
- ② 平成29年度末1号被保険者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各種調査を実施し、サービス見込量等を推計し、介護保険事業を円滑に実施できるような施設整備計画や保険料等を策定した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① ニーズ調査配布数
- ② 計画の公表媒体数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

介護保険被保険者が必要なサービスを受けることができるようにするとともに、円滑な保険給付が確立されていること。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① ニーズ調査有効回答数
- ② 第7期における保険料基準額(月額)
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					1,700	100.0%	2,268	133.4%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					1,700	100.0%	2,268	133.4%
総 所 要 時 間					80	100.0%	244	305.0%
職員（時間内）					80	100.0%	184	230.0%
職員（時間外）							60	100.0%
非常勤職員								

指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					3,716	100.0%	0	
	② 人							3,763	100.0%
	③								
活動指標	① 通					2,200	100.0%	0	
	②							2	100.0%
	③								
成果指標	① 通					1,542	100.0%	0	
	② 円							5,100	100.0%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革	改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成31年度より第8期介護保険事業計画策定に向け、事業継続実施予定 平成31年度 平成32年度	・ニーズ調査 ・現行計画の評価、実績分析 ・保険料設定 ・介護保険運営協議会の実施 ・素案策定 ・パブリックコメントの実施

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

42

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		外出支援サービス事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社会福祉係
	主要施策	高齢者の社会参加の促進	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	高齢者在宅生活支援事業		
法令根拠	外出支援サービス事業実施要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

公共交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者及び障害者に対し、外出支援サービスを提供することにより、当該利用者の利便性の向上を図るために平成13年度より実施している。平成30年度から老川地区、西畑・総元各区の一部の地域で、スクールバスを利用したデマンド交通が開始される予定。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

在宅の高齢者及び障害者に対し、通院、買い物等に行く際にタクシーを利用する場合は、タクシー料金の7～8割の費用を町が助成する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 利用者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域包括支援センターで実施している独居訪問・高齢者世帯訪問の際に周知を行っている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 独居世帯訪問件数

② 高齢者世帯訪問件数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

利用者の利便性の向上と家族介護者の負担の軽減を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 利用延べ人員

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	14,369	14,615	15,540	106.3%	15,197	97.8%	14,711	96.8%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債							5,000	100.0%
そ の 他	3,462	3,385	3,527	104.2%	3,412	96.7%	3,378	99.0%
一 般 財 源	10,907	11,230	12,013	107.0%	11,785	98.1%	6,333	53.7%
総 所 要 時 間			900	100.0%	840	93.3%	800	95.2%
職員（時間内）			900	100.0%	840	93.3%	800	95.2%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	280	255	258	101.2%	252	97.7%	249	98.8%
	②								
	③								
活動指標	① 人	86	173	176	101.7%	184	104.5%	206	112.0%
	② 世帯	51	21	61	290.5%	55	90.2%	64	116.4%
	③								
成果指標	① 人	1,951	1,852	1,911	103.2%	1,856	97.1%	1,843	99.3%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	5	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	25	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成29年度新規利用者は42名、資格喪失者は32名であった。平成30年度から老川地区、西畑・総元地区の一部の地域でスクールバスを利用したデマンド交通が実施となるが、平日のみの対応となるため、対象地区の利用者については、引き続き利用可能とする。デマンドの利用状況を確認しながら、本サービスの利用方法について検討していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	デマンド交通の利用状況を確認しながら、本サービスの利用方法について検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

43

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		シルバー人材対策	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社会福祉係
	主要施策	高齢者の社会参加の促進	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	社会福祉関係団体助成事業		
法令根拠	社会福祉協議会事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

シルバー人材センターは平成21年度に発足以降順調に登録者数、利用者数を伸ばしてきた。平成26、27年度と減少傾向にあったが、28年度以降増加に転じている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

シルバー人材センターの運営主体である町社会福祉協議会
高齢者の社会参加の促進

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|----------|
| ① | 60歳以上の人口 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

社会福祉協議会への補助金によりシルバー人材センターの運営費を負担。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

高齢者の生きがいと雇用対策

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 請負件数 |
| ② | 登録者数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	2,306	2,570	1,365	53.1%	1,336	97.9%	1,762	131.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,306	2,570	1,365	53.1%	1,336	97.9%	1,762	131.9%
総 所 要 時 間			15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
職員（時間内）			15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	4,533	4,537	4,753	104.8%	4,550	95.7%	4,556	100.1%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 件	445	431	405	94.0%	430	106.2%	470	109.3%
	② 人		77	68	88.3%	81	119.1%	79	97.5%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	昨年度と比較し受託件数は40件増となった。引き続き、広報の掲載や町広報を活用し、新規利用者の掘り起こしや企業、事業所等への営業努力により受託件数を増やしていく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

44

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域福祉の推進(社会福祉協議会、民生委員)	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	地域福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社会福祉係
	主要施策	社会福祉協議会、関係団体等の活動支援	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業			
法令根拠	社会福祉協議会補助金交付要綱、民生委員児童委員協議会補助金交付要綱		個別計画	社会福祉関係団体助成事業 民生委員活動事業		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町社会福祉協議会は平成元年に法人化され、これまでもボランティア活動の促進や各地域における地域ぐるみの福祉体制づくり等を民生委員児童委員協議会と協同して行い地域福祉の中核を担っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の活動支援

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 社会福祉協議会事業費
- ② 民生委員児童委員協議会事業費
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町補助金により社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会へ補助を実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 社会福祉協議会町補助金
- ② 民生委員児童委員協議会町補助金
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の活動を支援することにより地域福祉の推進を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① ボランティア団体加入者数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	19,839	21,869	21,893	100.1%	22,434	102.5%	22,677	101.1%
国庫支出金								
県 支 出 金	109	96	99	90.8%	109	110.1%	116	106.4%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	19,730	21,773	21,794	100.1%	22,325	102.4%	22,561	101.1%
総 所 要 時 間			130	100.0%	150	115.4%	130	86.7%
職員（時間内）			130	100.0%	150	115.4%	130	86.7%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 千円	66,198	75,316	59,551	79.1%	56,775	95.3%	72,220	127.2%
	② 千円	2,037	250	268	107.2%	644	240.3%	248	38.5%
	③								
活動指標	① 千円	19,052	21,641	21,660	100.1%	21,681	100.1%	22,431	103.5%
	② 千円	787	228	233	102.2%	644	276.4%	246	38.2%
	③								
成果指標	① 人	323	348	348	100.0%	398	114.4%	413	103.8%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	ボランティア参加人数は、昨年度と比較し、15人の増となった。しかし、ボランティアの活動内容に偏りがあり、不足しているものもあるため、広報等を利用しボランティア活動への参加を呼び掛けていく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

45

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地籍調査事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	土地利用	項	1. 土木管理費	係 名	管 理 係
	主要施策	地籍調査の推進	目	3. 国土調査費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	国土調査事業		
法令根拠	国土調査法ほか		個別計画	大多喜町地籍調査事業計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地籍調査事業については、平成5年度に上瀑地区から開始し、平成29年度は「柳原、上原、小谷松、部田、堀之内、八声」の調査を実施いたしました。町要調査面積107.35km²に対し、平成28年度までに調査済み面積17.02km²（15.9%）、登記済み面積8.79km²という状況である。これまでの進捗率では、調査完了に相当の年数を要するとともに、調査済みでありながら登記に至っていない地区が多数残されている状況となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

調査対象地区の毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 要調査実施面積

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

調査工程のうち各種測量、一筆地調査及び成果作成を業務委託により実施（基準点測量、一筆地調査（境界立会ほか）、地籍測定、地籍簿及び地籍図作成）

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 調査面積

② 調査済み面積

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

調査成果である地籍簿及び地籍図により、現状に基づく登記情報に改める。
また、調査成果により各種公共事業の円滑化、災害復旧対策及び課税の適正化等を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 登記済み面積

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			10,098	100.0%	85,494	846.6%	153,437	179.5%
国庫支出金								
県 支 出 金			7,573	100.0%	64,120	846.7%	115,038	179.4%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			2,525	100.0%	21,374	846.5%	38,399	179.7%
総 所 要 時 間			2,650	100.0%	5,112	192.9%	5,487	107.3%
職員（時間内）			1,800	100.0%	3,840	213.3%	3,840	100.0%
職員（時間外）			50	100.0%	120	240.0%	111	92.5%
非常勤職員			800	100.0%	1,152	144.0%	1,536	133.3%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① km ²			107.35	100.0%	107.35	100.0%	107.35	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① km ²			0.28	100.0%	2.15	767.9%	2.80	130.2%
	② km ²			14.87	100.0%	17.02	114.5%	19.82	116.5%
	③								
成果指標	① km ²			8.79	100.0%	8.79	100.0%	8.79	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	14	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後の町全体に対する調査計画を策定し事業の推進を大幅に高めるとともに、未登記となっている成果については必要に応じ業者委託も活用しながら事業目的の達成に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後の町全体に対する調査計画を見直し、事業の推進を大幅に高めるとともに、未登記となっている成果については必要に応じ業者委託も活用しながら事業目的の達成に努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

46

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		宅地造成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	住宅・宅地	項	4. 住宅費		係 名	管 理 係
	主要施策	分譲地の販売促進	目	2. 宅地造成費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	宅地造成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

城見ヶ丘団地は、平成8年度から分譲を開始し、全68区画中6区画が未だ完売していないため、早期に販売し定住人口の増加が望まれる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町が分譲している船子城見ヶ丘分譲地の販売促進を図り、定住化を推進するため、当該分譲地を取得する方に土地取得に係る補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 全区画数
- ② 未分譲区画数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

1区画当たり500万円を補助金として交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 補助金交付件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

分譲地の販売による定住人口の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 購入した分譲地への定住数
- ② 販売済区画数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			5,000	100.0%	5,000	100.0%	10,000	200.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			5,000	100.0%	5,000	100.0%	10,000	200.0%
総 所 要 時 間			24	100.0%	24	100.0%	48	200.0%
職員（時間内）			24	100.0%	24	100.0%	48	200.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 区画区画			68	100.0%	68	100.0%	68	100.0%
	② 区画			9	100.0%	8	88.9%	6	75.0%
	③								
活動指標	① 件			1	100.0%	1	100.0%	2	200.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人			4	100.0%	0		0	100.0%
	② 区画			59	100.0%	60	101.7%	62	103.3%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	効率的な広報活動や事業者等の協力をいただきながら販売方法等を検討し、早期完売できるよう努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	効率的な広報活動や事業者等の協力をいただきながら販売方法等を検討し、早期完売できるよう努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

47

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		定住化対策住宅助成事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	住宅・宅地	項	4. 住宅費	係 名	管 理 係
	主要施策	住宅建設・住宅取得に関する支援制度の利用促進	目	3. 住宅助成費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	定住化対策住宅助成事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口の減少が全国的に進んでいる中、町においても人口の流出が進んでおり、町内に定住を希望している方への住宅建設や住宅のリフォームに関する支援制度が求められている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町への定住促進及び地域経済の活性化を図るため、新築又は新築住宅を購入した方に奨励金を交付する。

また、町民の住環境の向上や定住促進を図るとともに、町内産業の活性化及び雇用の創出を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 転入者数(4月～3月)
- ② 住民基本台帳人口
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

新築又は新築住宅を購入した方へ、基本額 30万円に加算条件（町内建設業者加算 30万円、転入者加算 20万円、年齢加算 20万円）に該当した額を加算した金額を奨励金として交付する。

町内施工者により実施した20万円以上のリフォーム工事に対して、10/100以内、1件当たり20万円を限度に奨励金を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 奨励金交付件数(住宅取得)
- ② 奨励金交付件数(住宅リフォーム)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この奨励金の交付により、転入して定住を促進するとともに、町内在住者の転出による人口減少を防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 交付申請人世帯人口の総数(住宅取得)
- ② 交付申請人世帯人口の総数(住宅リフォーム)
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			18,436	100.0%	12,138	65.8%	10,182	83.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債			18,400	100.0%	12,100	65.8%	10,100	83.5%
そ の 他								
一 般 財 源			36	100.0%	38	105.6%	82	215.8%
総 所 要 時 間			284	100.0%	280	98.6%	192	68.6%
職員（時間内）			284	100.0%	280	98.6%	192	68.6%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人			199	100.0%	205	103.0%	208	101.5%
	② 人			9,661	100.0%	9,471	98.0%	9,323	98.4%
	③								
活動指標	① 件			20	100.0%	16	80.0%	12	75.0%
	② 件			25	100.0%	19	76.0%	18	94.7%
	③								
成果指標	① 人			71	100.0%	61	85.9%	38	62.3%
	② 人			69	100.0%	58	84.1%	61	105.2%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	周知方法を検討し効率的な周知広報活動を行い、一人でも多くの方に制度を活用していただき、定住人口の増加を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	③事業縮小	周知方法を検討し効率的な周知広報活動を行い、一人でも多くの方に制度を活用していただき、定住人口の増加を図る。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

48

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		町営住宅管理事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	住宅・宅地	項	4. 住宅費	係 名	管 理 係
	主要施策	町営住宅の整備	目	1. 住宅管理費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	町営住宅管理事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

現在、町営住宅は9団地（111戸）を公営住宅として、その目的を果たしてきているが、その町営住宅も老朽化が懸念され計画的な修繕が望まれる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町営住宅の計画的な改修工事

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町営住宅の戸数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町営住宅長寿命化に基づき計画的に改修工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 改修戸数

② 設備交換工事戸数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町営住宅の改修工事の平準化及び長寿命化

指標名称(目的の達成度を示す)

① 入居住宅の戸数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			2,757	100.0%	5,841	211.9%	3,147	53.9%
国庫支出金					2,322	100.0%		
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			2,757	100.0%	3,519	127.6%	3,147	89.4%
総 所 要 時 間			20	100.0%	40	200.0%	23	57.5%
職員（時間内）			20	100.0%	40	200.0%	23	57.5%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 戸			111	100.0%	111	100.0%	111	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 戸			6	100.0%				
	② 戸							10	100.0%
	③								
成果指標	① 戸			108	100.0%	102	94.4%	105	102.9%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	更新コストの縮減を目指すためには、点検を強化し早期の管理修繕が必要となることから、平成28年度に策定した長寿命化計画を基に計画的な改修を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	長寿命化計画に基づく計画的な改修を実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

49

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		道路台帳管理事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	1. 土木管理費	係 名	管 理 係
	主要施策	道路整備計画の策定	目	1. 土木総務費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	土木総務事務費		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町が保有する道路台帳平面図及び道路台帳図ともに紙媒体であったが、平成25年度に道路台帳の電子化を行った。また、電子化したことにより保存性の向上と併せて道路維持管理業務の効率化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

旧紙媒体であった道路台帳の電子化

指標名称(対象の大きさを表す)

① 道路延長等

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

委託業務により実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 供用を開始した道路延長

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

事務の効率化及び設計図書等電子データを活用した資料の作成ができるようになった。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 道路台帳の電子化率

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			10,133	100.0%	575	5.7%	5,074	882.4%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			10,133	100.0%	575	5.7%	5,074	882.4%
総 所 要 時 間			40	100.0%	3	7.5%	21	700.0%
職員(時間内)			40	100.0%	3	7.5%	21	700.0%
職員(時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① m			250, 132	100.0%	250, 132	100.0%	250, 132	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① m			0	0	0	0	0	0
	②								
	③								
成果指標	① %			100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	道路台帳の電子化は、予定どおり実施することができた。今後は、補正作業等が主なものになるが、経費を掛けずに実施する方法を検討していきたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

50

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		橋梁長寿命化事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2. 道路橋梁費	係 名	維 持 係
	主要施策	重要構造物の適切な維持・管理	目	3. 橋梁維持費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	橋梁長寿命化事業		
法令根拠	道路法		個別計画	橋梁長寿命化修繕計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町が計画策定する橋梁は、平成28年度現在で76橋架設されている。このうち、建設後50年を経過する橋梁は、全体の13%を占めており、20年後の平成48年には、82%程度に増加する。これらの高齢化を迎える橋梁群に対して、従来の対症療法型の維持管理を続けた場合、橋梁の修繕・架け替えに要する費用が増大となることが懸念される。このような背景から、より計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に橋梁を維持していくための取組みが不可欠となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

コスト削減のため、従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型へ転換を図り、橋梁の寿命を延ばす必要がある。将来的な財政負担の低減及び道路交通安全性の確保を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 橋梁数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

5年に1回の定期点検を行い、その結果を踏まえ長寿命化修繕計画の策定及び見直しを実施する。その後、健全度が低く緊急性の高い橋梁から修繕設計を行い、計画的に修繕工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 長寿命化修繕計画策定橋梁数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架け替えに要するコストを削減する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 予防保全実施済橋梁数

② 健全な橋梁数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	15,833	8,660	55,042	635.6%	7,146	13.0%	0	
国庫支出金	5,400	5,196	30,804	592.8%	3,150	10.2%		
県 支 出 金								
地 方 債	3,800	3,400	10,800	317.6%	1,200	11.1%		
そ の 他								
一 般 財 源	6,633	64	13,438	20996.9%	2,796	20.8%		
総 所 要 時 間	730	539	2,132	395.5%	543	25.5%	0	
職員（時間内）	682	517	2,053	397.1%	506	24.6%		
職員（時間外）	48	22	79	359.1%	37	46.8%		
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 橋	86	90	90	100.0%	90	100.0%	91	101.1%
	②								
	③								
活動指標	① 橋	72	72	72	100.0%	76	105.6%	76	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 橋			1	100.0%	1	100.0%	0	
	② 橋	4	4	6	150.0%	7	116.7%	8	114.3%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	橋梁の定期点検・計画策定及び見直し・修繕設計・修繕工事に多額の経費を必要とするため、交付金等を活用して財源を確保しつつ橋梁長寿命化事業の推進を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

51

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		道路ストック総点検・維持管理事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2. 道路橋梁費	係 名	維 持 係
	主要施策	重要構造物の適切な維持・管理	目	1. 道路維持費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	町道維持管理事業		
法令根拠	道路法		個別計画	舗装維持管理計画、法面補修計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成24年12月2日に発生した笹子トンネル事故を踏まえ老朽化により危険が生じている橋梁やトンネル等の重要構造物をはじめ、道路等の社会インフラの総点検を速やかに実施し、緊急的な補修等の必要な対策を講ずる必要がある。また、道路インフラの老朽化に伴い維持修繕経費の増加が見込まれることから、長寿命化の観点を踏まえた対応が必要となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

トンネルや道路等の社会インフラについて、予防的な修繕による長寿命化と計画的な更新を実施する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	道路トンネル箇所数(トンネル台帳登録)
②	全町道の実延長
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

トンネルや道路等の社会インフラの点検を実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定し、修繕工事を実施する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	トンネル点検実施済箇所
②	道路ストック点検実施済延長
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

トンネルや道路等の社会インフラについて、予防的な修繕による長寿命化や計画的な更新に取り組むことにより、維持管理費の縮減を図るとともに安全性及び信頼性を確保する

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	トンネル補修工事済
②	舗装修繕工事済
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	1,365	60,034	497	0.8%	3,996	804.0%	0	
国庫支出金	550	35,175			864	100.0%		
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	815	24,859	497	2.0%	3,132	630.2%		
総 所 要 時 間	65	3,741	20	0.5%	305	1525.0%	0	
職員（時間内）	61	3,586	19	0.5%	284	1494.7%		
職員（時間外）	4	155	1	0.6%	21	2100.0%		
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 箇所	25	25	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
	② m	247,805	251,254	250,562	99.7%	250,562	100.0%	251,768	100.5%
	③								
活動指標	① 箇所	0	25	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
	② m	0	47,620	47,620	100.0%	47,620	100.0%	47,620	100.0%
	③								
成果指標	① 箇所	0	0	0		0		0	
	② m	0	0	0		0		0	
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	道路インフラについて、日常的にパトロールを実施し、常に安全で安心な利用ができるように適切な維持管理を行う必要がある。定期で専門的な点検を実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定し、修繕工事を計画的に実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

52

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		道路改良事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2. 道路橋梁費		係 名	建 設 係
	主要施策	集落内道路の未整備路線の計画的な整備	目	2. 道路新設改良費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	町道改良事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道については、幹線道路との関係や安全性・利便性に配慮した整備計画を策定したうえで、計画的に整備を進めることが求められている。町内道路網の整備に取り組む際は、住民の状況やニーズを十分に考慮することが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

幹線道路との関係や安全性・利便性を向上させるため、全町的な道路整備計画を策定して町内道路網の整備を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 全町道の実延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の主要幹線である国・県道の整備促進のため、早期整備を積極的に関係機関に要請する。また、町道について、住民からの要望等を踏まえ、全町的な道路整備計画を策定し、町内道路網の整備を計画的に推進する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 道路改良工事の実施延長

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

主要幹線の町道及び集落内の未整備町道の道路改良工事を実施することにより、通行車両や歩行者の安全性を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 道路台帳の規格改良済延長

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	96,516	25,267	68,056	269.3%	70,121	103.0%	108,422	154.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債	84,400	14,100	55,100	390.8%	55,300	100.4%	75,650	136.8%
そ の 他								
一 般 財 源	12,116	11,167	12,956	116.0%	14,821	114.4%	32,772	221.1%
総 所 要 時 間	4,615	1,574	2,635	167.4%	5,333	202.4%	7,918	148.5%
職員（時間内）	4,310	1,509	2,538	168.2%	4,970	195.8%	7,680	154.5%
職員（時間外）	305	65	97	149.2%	363	374.2%	238	65.6%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① m	247,805	251,254	250,562	99.7%	250,562	100.0%	251,768	100.5%
	②								
	③								
活動指標	① m	214	52	209	401.9%	574	274.6%	643	112.0%
	②								
	③								
成果指標	① m	145,996	148,211	148,211	100.0%	150,256	101.4%	146,880	97.8%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	インフラ長寿命化計画や町総合計画を盛り込んだ道路整備計画の策定が急がれる。また、道路整備計画は、町道認定や未登記処理等の道路管理全般の課題も考慮しなければならない。計画策定後は、それに基づいた事業の実施が求められる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

53

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		道路維持事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2. 道路橋梁費	係 名	維 持 係
	主要施策	集落内道路の未整備路線の計画的な整備	目	1. 道路維持費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	町道維持管理事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道については、幹線道路との関係や安全性・利便性に配慮した整備計画を策定したうえで、計画的に整備を進めることが求められている。集落内の町道について、未だに未整備なところが多く、狭小部が解消されていない路線があり、通行車両や歩行者の安全性に支障をきたしている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

集落内の未整備路線の計画的な整備を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落内未整備路線延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

集落内の未整備路線の計画的な整備に向け、関係地区内の合意形成と用地提供の促進を図る。合意が得られ用地の確保が済んだところから、予算を確保して町道の補修工事や集落内の未整備町道の部分改良工事（狭小部等）を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 整備工事の実施延長

② 関係地区との協議回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

集落内町道の通行車両や歩行者の安全性を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 整備済延長

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0		0		0	
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	0	0	0		0		0	
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① m					101,809	100.0%	101,809	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① m					0		0	
	② 回					1	100.0%	1	100.0%
	③								
成果指標	① m					0		0	
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	関係地区の合意や用地確保を早めるため、関係地区との協議の場を多く持ち地域住民への啓発を促すことが必要となる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

54

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域営農活動支援事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の整備	目	5. 農地費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	多面的機能支払交付金事業		
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

様々の要因により農業生産活動が停滞し、耕作放棄地が増加する中、個々の農業者が集落単位として、農業生産活動基盤の維持管理を行うことに対し、その活動の支援を行っている。平成28年度は、12組織が活動している。しかし、多面的機能支払交付金事業の書類作成が膨大で書類の修正等の調整に時間を費やしており、今後参加集落の増加に伴い、組織と町の書類調整が煩雑になる傾向が予想され、組織の広域化(組織の合併)を視野に検討が必要と思われる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業生産環境の整備や地域の共同活動を行う集落組織の活動費を支援。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落組織数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

活動期間(計画)を5年間とし、農家、非農家を問わず設立された集落組織を町で認定する。その計画に基づき農業生産環境の整備や共同活動に対し年度毎に交付金を交付する。多面的機能支払交付金12組織認定。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 認定件数(累計)

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農業生産環境の整備を行うことは、地域の共同活動により行うことから、担い手不足をカバーし、耕作放棄地の解消、ひいては有害獣予防対策等良好な連鎖が期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 活動件数(集落組織)

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費		2,019	16,337	809.2%	24,365	149.1%	27,904	114.5%
国庫支出金		1,010	8,377	829.4%	12,344	147.4%	14,128	114.5%
県 支 出 金		505	3,980	788.1%	6,010	151.0%	6,888	114.6%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		505	3,980	788.1%	6,011	151.0%	6,888	114.6%
総 所 要 時 間		270	540	200.0%	540	100.0%	540	100.0%
職員(時間内)		240	480	200.0%	480	100.0%	480	100.0%
職員(時間外)		30	60	200.0%	60	100.0%	60	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件	60	58	55	94.8%	51	92.7%	51	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	3	5	8	160.0%	12	150.0%	15	125.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	3	5	8	160.0%	12	150.0%	15	125.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	多面的機能支払交付金を実施している集落組織については、耕作放棄地の解消や、施設整備等一定の効果があり、今後も法制化された事業であることから、事業は継続したい。多面的機能支払交付金については、要望集落も増加し、職員の事務量が増え負担が多いことから活動組織を統合する広域化を視野に検討する必要がある。また、近年国の予算が厳しく、今後満額交付されないことが予想されるため、その旨を活動組織に理解してもらう必要があると考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	農業生産環境整備の推進のため、活動団体数の増加を図るとともに、事務作業の効率的な執行のため、団体の集約・広域化を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

55

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		農業振興補助事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の維持管理	目	5. 農地費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	土地改良関係団体事業		
法令根拠	大多喜町農林道等維持管理及び資材の支給に関する要綱他		個別計画	農林道、用排水路の維持管理、補修、更新等に関する経費の補助		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農林道、用排水路等の維持管理、補修等に関しては、地域関係者の協力を得て実施しており、これに要する資材の支給を行っているが、農業後継者の不足や米価の低迷などから、維持管理等が困難になりつつある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農林道、用排水路等の適正な維持管理や補修を進めることを目的とし、維持管理等を行おうとする地域関係者にこれに要する資材の80%以内を支給している。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 対象地区数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域関係者の申請に基づき、資材支給に関する要綱に定められた手続きを経て碎石、生コンクリート等の資材を支給する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 申請地区数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農林道、用排水路等の維持管理が適正に行われ、農林業の進行に寄与するとともに豪雨等による災害の発生を未然に防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 補助地区数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	808	1,392	1,487	106.8%	1,761	118.4%	977	55.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	808	1,392	1,487	106.8%	1,761	118.4%	977	55.5%
総 所 要 時 間	11	14	15	107.1%	12	80.0%	10	83.3%
職員（時間内）	11	14	15	107.1%	12	80.0%	10	83.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	8	9	15	166.7%	12	80.0%	8	66.7%
	②								
	③								
成果指標	① 件	10	9	15	166.7%	12	80.0%	8	66.7%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	現状と課題に記したように、複数年計画により整備を行う農家組合等には、整備費用の一部を支援できるので事業継続としたい。また、小規模災害等への支援もこの事業で行っている。なお、多面的機能支払交付金事業を行っている団体については、多面的の方で対応してもらいたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

56

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の維持・管理	目	5. 農地費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	土地改良関係団体事業		
法令根拠	土地改良施設維持管理適正化事業		個別計画	ため池の整備補修		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業用ため池は、かんがい用水を確保するための重要な農業施設のひとつであるが、農業後継者の不足等により、適正な維持管理が困難になっている。このようなことから整備補修に必要な経費を計画的に積み立てて事業を実施する土地改良施設維持管理適正化事業を推進している。

本事業の受益者負担は30%であり、米価が低迷する中で事業実施が難しくなりつつある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

小土呂荒閑ため池の改修工事及び小土呂寺の谷の抛出金を賦課徴収し、土地改良事業団体へ納入した。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 事業実施希望地区数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

補助金交付に当たっては、十分な事業内容の確認を行い、抛出金に関しては受益者側と調整を図った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 事業内容や支払い関係書類等の確認

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

老朽化が進む農業用施設の適正な維持管理を進める。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 年間1施設程度の整備補修

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	555	450	450	100.0%	1,400	311.1%	8,653	618.1%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	528	450	450	100.0%	450	100.0%	7,903	1756.2%
一 般 財 源	27				950	100.0%	750	78.9%
総 所 要 時 間	70	60	60	100.0%	190	316.7%	240	126.3%
職員（時間内）	70	60	60	100.0%	180	300.0%	230	127.8%
職員（時間外）					10	100.0%	10	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 地区	2	2	2	100.0%	1	50.0%	2	400.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	1	1	1	100.0%	2	200.0%	2	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	農業振興や防災の観点から揚水機、ため池、排水路等の農業施設の整備補修は重要であり、今後も地域の要望に応じて計画的に事業を実施していくべきと考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

57

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		農家台帳システム運用事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の維持・管理	目	1. 農業委員会費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	農業委員会運営事業		
法令根拠	農地法第52条の2		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農家台帳システムは、町内に保有される農地の地番、地目、地積等を一括管理するシステムとして、平成11年より紙台帳からシステム化されている。平成27年農業委員会等に関する法律の改正により、平成28年に全国統一の農地情報公開システムに移行した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に農地を保有する農家及び非農家の農地情報を一括管理し、農地集積率向上に役立てた。

対 象 指 標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	台帳登録された町内外全農家数(土地持ち非農家含む。)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

平成27年法改正により、平成28年度内に、現行の農家台帳システムから意向調査表を作成する。

活 動 指 標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	農地利用意向調査表作成件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

これまでの台帳機能に加え、中間管理機構との連携機能を備えたことにより、農地の所有者と作り手のマッチングをさせやすくなるため、これまで以上に担い手への農地集積率の向上に期待する。

成 果 指 標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	農地集積面積
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費		12,066	1,046	8.7%	1,047	100.1%	768	73.4%
国庫支出金								
県 支 出 金		544	60	11.0%	61	101.7%	90	147.5%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		11,522	986	8.6%	986	100.0%	678	68.8%
総 所 要 時 間		926	927	100.1%	930	100.3%	930	100.0%
職員（時間内）		926	927	100.1%	930	100.3%	930	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 戸		1,910	1,910	100.0%	1,910	100.0%	1,897	99.3%
	②								
	③								
活動指標	① 件			215	100.0%	77	35.8%	72	93.5%
	②								
	③								
成果指標	① %		11.4	11.5	100.9%	11.7	101.7%	12.4	106.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き農家台帳システムを有効活用し、担い手への集積等を図り、農業生産基盤の維持・管理に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

58

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		農地利活用促進事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	新規就農の支援	目	3. 農業振興費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	農業振興事業		
法令根拠			個別計画	青年等就農計画		

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を持続するため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るため、給付金を交付し、次世代を担う農業者を育成する。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

町で認定した「青年等就農計画(5年)」により、新規就農者5名を対象に事業を実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 青年等就農計画数

②

③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

農業事務所改良普及課と事業者の就農状況を確認し、技術指導等を行った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 就農状況等の確認回数

②

③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

青年等就農計画に沿った営農を継続し事業を遂行する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 事業(給付金)継続者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	6,000	6,000	7,500	80.0%	7,500	100.0%	5,250	70.0%
国庫支出金	6,000	7,500	7,500	100.0%	7,500	100.0%	5,250	70.0%
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	80	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%
職員 (時間内)	80	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	①	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	新規就農者には、適正な経営計画を策定し営んでもらうようにしているが、就農直後や就農研修時にはどうしても収入が不安定となるため、この支援は継続させたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	制度のPRの実施及び新規就農者の受入体制の整備を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

59

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		施設園芸就農者支援事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	施設園芸農家の育成等	目	3. 農業振興費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	施設園芸就農者支援事業		
法令根拠	大多喜町施設園芸農家育成事業補助金交付要綱ほか		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

担い手が不足している農業を活性化させるため、収益性の高い施設園芸農家を育成する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

特に新規移住者を対象に、収益性の高い施設園芸農家を育成し、担い手不足による地域農業の衰退を防止し、維持発展を促す。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	新規移住施設園芸就農者
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内外（国・県）のホームページ等による事業の周知

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	新規移住施設園芸就農等の相談数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

新規移住による青年新規就農者等の確保

指標名称(目的の達成度を示す)

①	新規就農等計画数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			600	100.0%			300	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			600	100.0%			300	100.0%
総 所 要 時 間			10	100.0%			10	100.0%
職員（時間内）			10	100.0%			10	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	①			0		0		0	
	②								
	③								
活動指標	①					0		1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①					0		1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	2	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	1	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	1	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	9	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	③事業縮小	新規移住者を対象とした補助部分を除外し、既存の施設園芸農家に特化した補助事業とする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	④事業休止	新規就農者等に対する助成が無いため、より効果のある事業を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

60

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		農業関係施設維持管理事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	生産性の向上推進	目	6. 農業施設費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	集落センター管理運営事業 味の研修館管理運営事業 農村コミュニティセンター管理運営事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業関係施設については、既に建築及び導入から相当な年数が経過しているものがあるため、急な修繕及び備品の故障等があった場合、利用者に迷惑をかけてしまっている。このことから、器具の修繕及び更新するにしても、多額の費用を要するため、ある程度計画的に修繕及び更新を行う必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業関連施設を利用者に適切に使用してもらうために、施設の修繕及び備品の更新を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 農業関連管理施設数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

利用者に備品等を適正に扱っていただけるよう臨時職員を配備する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 勤務日数(味の研修館)
- ② 勤務日数(農村コミュニティセンター)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

集落センター、農村コミュニティセンター、味の研修館の利用者数を増やすことにより、地域連帯感の高揚及びよりよい暮らしをするための知識と技術を習得する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 施設利用者数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費		11,881	31,591	265.9%	7,695	24.4%	9,130	118.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		11,881	31,591	265.9%	7,695	24.4%	9,130	118.6%
総 所 要 時 間		2,098	2,741	130.6%	2,679	97.7%	2,511	93.7%
職員 (時間内)		52	52	100.0%	52	100.0%	52	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員		2,046	2,689	131.4%	2,627	97.7%	2,459	93.6%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 棟	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 人		264	326	123.5%	272	83.4%	266	97.8%
	② 人			21	100.0%	67	319.0%	68	101.5%
	③								
成果指標	① 人		10,325	7,905	76.6%	7,668	97.0%	6,901	90.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	利用者が使用するためには、適切な維持管理は必須と考えることから、今後も建物の修繕及び備品の更新について計画的に予算要求する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

61

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		産業まつり実行委員会補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	地域特産物の開発・育成及び流通体制の充実と消費の拡大	目	3. 農業振興費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	農業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町における農林業及び商工業を幅広く紹介するとともに、生産者と消費者の相互理解を深め、地場産品の消費拡大と地域産業の活性化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の農家や企業を中心に地場産品の販売や照会するコーナーを設け、販売及び紹介を実施。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 大多喜町人口
- ② 町内企業数(商工会調べ)
- ③ たけゆらの里生産組合員数(たけゆらの里調べ)

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の農家や企業が地場産品を持ち寄り商品の販売やPRを行う。また、町民へはリーフレットを作製し、町広報と併せて配布することで、広く周知が図られる。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 出店数(農家・企業)
- ② 広報による町民への周知(リーフレット)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内の農家や企業が出品する地場産品を再度求めるようなリピーター化や大多喜町のイメージ向上に役立てたい。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 来客数(レジ打ち回数)
- ② 大鍋販売数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総事業費		385	350	90.9%	350	100.0%	380	108.6%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		385	350	90.9%	350	100.0%	380	108.6%
総所要時間			187	100.0%	187	100.0%	207	110.7%
職員(時間内)			187	100.0%	187	100.0%	187	100.0%
職員(時間外)							20	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	10,335	10,124	9,910	97.9%	9,661	97.5%	9,471	98.0%
	② 社	514	515	515	100.0%	515	100.0%	512	99.4%
	③ 会員	200	199	189	95.0%	185	97.9%	185	100.0%
活動指標	① 店		24	24	100.0%	25	104.2%	25	100.0%
	② 部	400	400	400	100.0%	400	100.0%	400	100.0%
	③								
成果指標	① 人			959	100.0%	811	84.6%	767	94.6%
	② 杯		530	271	51.1%	327	120.7%	299	91.4%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	2	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	12	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町の産業をPRする場としては、この「産業まつり」は絶好の機会であることを生産者に再認識してもらうとともに、マンネリ化しているイベント内容も少しつつでも見直しを行い、沢山の人が来てもらえるよう改善を図る。また、広く周知を行いたいので、今までは町広報のみのPRだったが、SNSや都内で行う各種イベントの際にも周知するように努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	生産者と町の役割分担を協議し、実行委員会主体の産業まつりに移行するよう検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

62

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		野生獣被害対策事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	2. 林業費	係 名	農 政 係
	主要施策	有害獣等への対策強化	目	1. 林業総務費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	鳥獣被害防止総合対策事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農作物への深刻な被害を及ぼし、農業者の生産意欲減退の原因である有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）対策として、有害鳥獣の捕獲及び柵の設置を推進する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民に対し、農作物被害の予防策としての補助事業を紹介する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 広報の配布数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

猟友会へ箱わなを貸与するとともに捕獲経費の一部を助成。柵の設置に対し補助金を交付。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 柵の延長

② 箱わなの貸与数

③ 電気柵補助件数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）の捕獲・柵の設置を推進し、農業者の生産意欲減退の防止を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 有害鳥獣の捕獲数

② 農作物被害額

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	16,567	23,360	15,069	64.5%	19,449	129.1%	15,910	81.8%
国庫支出金	3,350	10,175	10,600	104.2%	16,369	154.4%	12,810	78.3%
県 支 出 金	6,142	6,032	2,500	41.4%	2,012	80.5%	2,708	134.6%
地 方 債								
そ の 他	636							
一 般 財 源	6,439	7,153	1,969	27.5%	1,068	54.2%	392	36.7%
総 所 要 時 間		2,080	2,080	100.0%	2,080	100.0%	2,097	100.8%
職員 (時間内)		1,924	1,924	100.0%	1,924	100.0%	1,924	100.0%
職員 (時間外)		156	156	100.0%	156	100.0%	173	110.9%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 部	4,200	4,200	4,100	97.6%	4,100	100.0%	4,100	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① m	6,943	10,463			4600	100.0%	2,285	49.7%
	② 基	40	6			31	100.0%	20	64.5%
	③ 件	19	9	14	155.6%	17	121.4%	29	170.6%
成果指標	① 頭	1,264	1,673	2,281	136.3%	2,753	120.7%	1,850	67.2%
	② 千円	11,649	11,568	11,294	97.6%	12,031	106.5%	5,918	49.2%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	有害鳥獣による農作物被害は明確な減少にはなっておらず、生息域については年々拡大傾向にある。引き続き有害鳥獣の捕獲や柵の設置を推進したい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	有害獣対策は、農業者の生産意欲を無くさないためにも重要な対策であり、継続して取り組む必要がある。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

63

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		町有林管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	2. 林業費		係 名	農 政 係
	主要施策	計画的な森林の整備	目	2. 林業振興費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	町有林管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町が所有する山林の下刈りや町有林内の林道、作業道の草刈りを行い良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町有林の苗木植栽地の下刈りや林道泉水西部田線や町有林内の作業道の草刈りを実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 林道作業道の延長
- ② 下刈り面積
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

千葉県森林組合に委託し、苗木の植栽地の下刈りや林道泉水西部田線や町有林内の作業道の草刈りを年3回実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 草刈り回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

林道及び作業道の良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 通行可能な林道・作業道の延長距離
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	2,500	100.0%	2,500	100.0%	2,937	117.5%
国庫支出金			0	0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			2,500	100.0%	2,500	100.0%	2,937	117.5%
総 所 要 時 間	0	0	37	100.0%	37	100.0%	37	100.0%
職員（時間内）			37	100.0%	37	100.0%	37	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① m	2,600	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	2,600	100.0%
	② ha	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回		3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		
成果指標	① m	2,600	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	2,600	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も継続して、林道・作業道の草刈りを行い良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	林道・作業道の草刈りを行い、良好な状態と安全な通行を確保することにより、道路の長寿命化、防犯上の予防及び景観の保全を図る。また、町有林の現状を確認し、伐採等について検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

64

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		街並み整備地区修景整備事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	7. 土木費		課 名	産業振興課
	施策項目	商業	項	3. 都市計画費		係 名	商工観光係
	主要施策	商店街の環境・景観整備	目	1. 街路事業費			
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度	事業	街並み整備助成事業補助金			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

歴史的景観条例、街並み整備事業により、町民一体となった景観づくりを進め保全し観光客誘致に繋がってきている。時代の変遷とともに歴史的景観整備地域の核家族化や高齢化に伴い、町民の皆様に理解をいただくことが難しくなったので、要望調査を実施し計画的に修景事業を実施していくことが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

歴史的な街並みの景観整備を図るため、まちづくり協定地域内における景観整備等に寄与する事業に対し、補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	協定地域内対象物件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町景観整備事業補助金交付要綱に基づき、交付対象となる事業区分、経費及び補助額が決められている。交付申請書の提出されたら書類審査して交付決定をし指定口座へ支払う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

歴史的景観未実施地区に対し要望調査を行い、計画的に事業を行い房総の小江戸大多喜としての景観づくりを推進していく。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	実績数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	780	6,491	3,000	46.2%	0	0%	0	0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	780	6,491	3,000	46.2%	0	0%	0	0%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件					548	100.0%	548	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	2	2	1	50.0%	1	100.0%	0	0%
	②								
	③								
成果指標	① 件							0	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	歴史的な街並みの景観を保存していく必要があるため、歴史的景観未実施地区に対し要望調査を行い、計画的に事業を行っていく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	歴史的街並み整備対象地区の検討・見直し、地域での懇談会の開催、組織作りが必要である。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

65

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		空き家等を活用した起業支援事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	商業	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費			
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度		事業	空き家等を活用した起業支援事業		
法令根拠	大多喜町起業創業支援事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内において空き家等を活用し、新たに事業を起こす個人を支援し、町内の産業の活性化及び発展を図る。商店街の活性化（シャッター街解消）がねらいということもあり移住定住される者に対する補助など、補助制度の見直しを図った。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

商店街の空き家等を活用し創業する起業家（個人）へ補助金交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 商店街の空き家数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

起業者が創業するための資金に対し補助することで、商店街の活性化に繋がる。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空き地を活用し新たに起業する個人へ補助したが、補助対象地域を商店街としたため、更に活性化へ繋がるのが期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 実績数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総事業費			1,500	100.0%	1,500	100.0%	0	0%
国庫支出金			1,500	100.0%				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源					1,500	100.0%	0	0%
総所要時間							40	100.0%
職員(時間内)							40	100.0%
職員(時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件							2	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回			1	100.0%	1	100.0%	0	0%
	②								
	③								
成果指標	① 件			1	100.0%	1	100.0%	0	0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商店街の空き家を活用した起業、城下街並みを訪れる観光客や地域の方とのコミュニティの場を整備する必要があるため、今後も引き続き事業の見直しを含め継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商店街の空き家や空き地を活用した起業により、商店街の活性化を推進する。制度の見直しや広報、ホームページ等の情報発信に努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

66

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		経営改善普及事業及び地域総合振興事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	商業	項	1. 商工費	係 名	商 工 観 光 係
	主要施策	商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費		
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度	事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町商工会を中心にポイントカードやプレミアム商品券の導入など中小企業の活性化を図ってきた。また、各商店街では、高齢化や後継者不足が深刻な問題となってきたので、地域住民、商工会、県産業振興センター等と連携を持ち振興策について協議検討をしていく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内中小企業の経営合理化並びに近代化への支援活動への補助

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町内中小企業数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

経営改善普及講習会開催、経営指導員による巡回指導

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 講習会数

② 巡回指導数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

年間とおした事業実施により、相談機関としての組織確立など商工会組織の強化にも繋がった。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 大多喜町商工会会員数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	5,100	7,400	4,600	62.2%	6,355	138.2%	6,205	97.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	5,100	7,400	4,600	62.2%	6,355	138.2%	6,205	97.6%
総 所 要 時 間							160	100.0%
職員（時間内）							160	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 社					512	100.0%	518	101.2%
	②								
	③								
活動指標	① 回	13	10	10	100.0%	11	110.0%	9	81.8%
	② 件	1,598	1,633	1,274	78.0%	1,348	105.8%	940	105.8%
	③								
成果指標	① 数					318	100.0%	312	98.1%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか	
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか	
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	町内中小企業の経営改善普及講習会開催、各種支援は引き続き実施していくことが必要である。また、各商店街の活性化を推進していくため関係機関や団体と連携し、振興策について協議・検討していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

67

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		中小企業育成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	商業	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	商業団体の育成・強化	目	2. 商工業振興費			
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度		事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

要綱で申請する際は、町商工会を経由して一括して提出される。1月1日から12月31日までの算定期間であることから、1月中に町商工会から申請書が一括提出され、書類審査し交付決定し、2月末までに事業者が請求書を町へ提出する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内で起業創業するための中小企業に対し、事業用資金の融資を受けた場合に利子の補給を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町内中小企業数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業者は、交付要綱に基づき利子補給金交付申請書を必要書類を添えて、町商工会を経由し提出する。提出書類審査し交付決定を事業者へ通知する。事業完了した事業者は実績報告書、その後請求書を提出し、指定口座へ振り込む。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

企業連絡協議会、町商工会等に対して制度の周知を図り、経営改善されることにより地域経済の安定に繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 申請件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総事業費	2,886	2,963	2,896	97.7%	2,623	90.6%	2,517	96.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	2,886	2,963	2,896	97.7%	2,623	90.6%	2,517	96.0%
総所要時間							160	100.0%
職員(時間内)							160	100.0%
職員(時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 社					512	100.0%	518	101.2%
	②								
	③								
活動指標	① 回					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	117	131	130	99.2%	128	98.5%	127	99.2%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き関係機関と連携を図り、事業を実施していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き関係機関と連携を図り、事業を実施していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

68

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		企業の誘致及び雇用促進事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	工業	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	企業の誘致	目	2. 商工業振興費			
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度		事業	商業振興事業		
法令根拠	大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

産業の振興と雇用の推進を図ることを目的として「大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例」を制定し、町内に事業所を新設、増設又は移設する者に対し奨励措置を講じることにより事業者を支援する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

製造業、情報通信技術利用事業、旅館業（下宿営業を除く）、道路貨物運送業、倉庫業、その他町長が特に認める事業

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 申請件数
- ② 町内中小企業数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

奨励措置を受けるには、事業所の新設等の工事に着手する前に、大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例適用申請に事業計画書を添えて提出。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 広報回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内既存企業の体質強化や産業開発支援により企業経営の安定が望める。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 新設事業所数
- ② 増設事業所数
- ③ 移設事業所数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総事業費			117	100.0%	136	116.2%	0	0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			117	100.0%	136	116.2%	0	0%
総所要時間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件			1	100.0%	1	100.0%	0	0%
	② 社					512	100.0%	518	0%
	③								
活動指標	① 回					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件					0	100.0%	0	0%
	② 件					1	100.0%	0	0%
	③ 件					0	100.0%	0	0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商工会や企業連絡協議会など関係団体を含め、今後情報を周知することを強化し、制度の周知に努め町内業者の活性化に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	新規起業家への周知、町外への周知強化、生産性向上特別措置法に基づく導入計画書の作成及び制度の見直しを検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

69

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		観光レクリエーション振興	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項	1. 商工費	係 名	商工観光係
	主要施策	祭り・イベント等の充実・活用	目	3. 観光費		
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度	事業	観光振興事業		
法令根拠	大多喜町補助金等交付規則		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

行政主体とした各種イベントの見直しにより経費削減。また、民間主導型へ移行し4年が経過し、町民や事業者の活力に繋がった。町最大のイベント大多喜お城まつりは、事務労力等の負担が大きいこともあり、民間のみの運営は難しい状況。また、観光客誘致に関わる地域活性化対策との連携を検討する必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

イベントの見直しによりレンゲ祭り廃止、さくらまつりや紅葉まつりの実施主体を観光協会へ移行し民間の活力を生んだ。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|----------|
| ① | イベント実施回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業主体へ補助金交付することで、事業展開が図られるようになっている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 補助金交付額 |
| ② | チラシ配布枚数 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

お城まつり運営を民間主導へ少しずつ実行委員会組織を確立していくことが重要。また、地域経済への波及に繋がるよう対策を講じる必要がある。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 観光客入込数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	5,835	5,325	5,340	100.3%	6,180	115.7%	6,480	104.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	5,835	5,325	5,340	100.3%	6,180	115.7%	6,480	104.9%
総 所 要 時 間							960	100.0%
職員（時間内）							600	100.0%
職員（時間外）							360	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 回		2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 千円	5,835	5,325	5,340	100.3%	6,180	115.7%	6,480	104.9%
	② 枚					36,000	100.0%	35,000	97.2%
	③								
成果指標	① 人					985,174	100.0%	990,663	100.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も引き続き民間型のイベント運営へ完全移行するよう、関係者、団体、実行委員会と協議を重ねていく。また、今後のイベント内容として芸能人の出演等についても継続するのも含めて協議を重ねる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	民間と行政とが相乗効果が得られるよう役割分担をし、協働によるイベント運営を行い、観光振興を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

70

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光案内看板、観光トイレ改修事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項	1. 商工費	係 名	商工観光係
	主要施策	PR活動の強化と観光案内板の整備	目	3. 観光費		
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度	事業	観光施設管理事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

千葉～市原～大多喜までの国道297号沿いに、「大多喜市街地」、「房総の小江戸大多喜」のサイン看板を設置し、大多喜城や商店街への入込客を増やし地域振興にも繋がっていく。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町外者対象（観光目的の来町者）

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 観光案内看板設置数
- ② 観光トイレ設置数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

道路上、個人敷地を含めてその土地に看板を設置する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 観光案内看板
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

観光客入込数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 観光客入込数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	300	658	1,841	279.8%	605	32.9%	0	0%
国庫支出金								
県 支 出 金	150	438	1,227	280.1%	372	30.3%		
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	150	220	614	279.1%	233	37.9%	0	0%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件					14	100.0%	14	100.0%
	② 件					3	100.0%	3	100.0%
	③								
活動指標	① 件	1	2	1	50.0%	1	100.0%	0	0%
	②								
	③								
成果指標	① 人	1,076,482	1,086,482	812,579	74.8%	985,174	121.2%	990,663	100.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	既存看板の維持管理及び設置場所の見直しについて検討していき、魅力ある広告看板にしていくことで観光客のおもてなしに繋がる。 また、関係機関とも連携を図り魅力ある看板にも配慮する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	既存看板の維持管理及び設置場所の見直しを検討し、魅力ある広告看板にしていくことで観光客のおもてなしに繋げる。 また、観光トイレは、観光地としての良し悪しを左右する大事な施設であるため、計画的な事業を展開し、しっかりとした維持管理を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

71

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光客誘致事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款		課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項		係 名	商工観光係
	主要施策	PR活動の強化と観光案内板の整備	目			
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度	事業			
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

いすみ鉄道と台湾の収集線が姉妹鉄道提携を結んだことを契機に、主として台湾観光客を対象とした誘致事業を実施した。また首都圏中央連絡自動車道の開通により羽田空港、成田空港からのアクセスが改善されたことで外国人観光客を本町へ誘致し本町の活性化に繋げる。宿泊施設等で言語、生活習慣の違いで細やかな対応等が必要となる。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

外国人誘客のため、主に台湾からの観光客の誘致を目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 外国人宿泊者数

②

③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

外国語パンフレットを1万部作成し、収集鎮 (台湾) へのトップセールスを実施し、本町いただく。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報PR回数

② 外国語パンフレット設置個所数

③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

町内に観光客として訪日、宿泊され経済活性化に繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 外国人宿泊者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総事業費			1,127	100.0%				
国庫支出金			1,127	100.0%				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源								
総所要時間								
職員 (時間内)								
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					300	100.0%	300	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回					1	100.0%	0	0%
	② 数					12	100.0%	12	100.0%
	③								
成果指標	① 人		196	461	235.2%	272	59.0%	357	131.3%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	観光名所・施設、宿泊施設での外国人対応の必要性がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	観光名所・施設、宿泊施設での外国人対応の必要性がある。 また、2020年オリンピックに向けて、お城、いすみ鉄道、菜の花、紅葉、羽田から1時間の立地にある本町の良さについても国内外へSNS等を利用した情報発信を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

72

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		大河ドラマ誘致事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	観光	項	1. 商工費	係 名	商 工 観 光 係
	主要施策	他産業との連携による観光関連事業の推進	目	3. 観光費		
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度	事業	観光振興事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本多忠勝、忠朝を主役とした大河ドラマの誘致を推進し、町の歴史、文化のPRと観光・商工業の活性化を図るため実行委員会で誘致活動を実施している。また、本多家ゆかりの地やドラマ化先進自治体を視察し、町づくりの取り組み状況、経済効果、交流の輪を広め実現に向けて活動をしている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

NHK大河ドラマを本町へ誘致するため実行委員会への活動費として補助金を交付している。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 署名人数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

お城まつり実行委員会など、各団体が開催するイベントでの誘致活動。県外視察費への支援として補助金の交付。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 誘致活動回数

② 視察回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜城入館者や観光施設等、町を訪れる観光客増を求めドラマ化に繋げる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 観光入込数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	700	700	700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	700	700	700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
総 所 要 時 間	160	160	160	100.0%	160	100.0%	160	100.0%
職員（時間内）	160	160	160	100.0%	160	100.0%	160	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人			4,532	100.0%	6,237	137.6%	4,914	78.8%
	②								
	③								
活動指標	① 回			4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
	② 回			2	100.0%	2	100.0%	0	0%
	③								
成果指標	① 人	1,076,482	1,086,237	812,579	74.8%	985,174	121.2%	990,663	100.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商工観光係、観光協会が関係するイベントへの参加により実行委員会の活動が町民をはじめ、見物客や観光客へPR出来たことで、町の知名度アップや来訪者に繋がっている。県内外のゆかりのある自治体とも協力体制を強化し、今後も引き続き、関係機関と連携を図り実施していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	これまでの誘致活動の実績に加え、引き続き、関係機関と連携を図り要望活動を実施していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

73

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光推進広域連携事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項	1. 商工費	係 名	商工観光係
	主要施策		目	3. 観光費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業			
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

近隣自治体と広域連携することで観光メニューが広がり、都市部や国内外からの観光誘客による交流人口の更なる増加を図る。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

久留里鉄道、小湊鉄道、いすみ鉄道からの観光客に対して2次交通施策として無料のシャトルバス「房総さとやまGO」を運行させ、観光客の誘客につなげる。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 計画日数
- ② 1日当たりの本数
- ③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

君津市、市原市、大多喜町と各市町観光協会と連携を図り、期間やコースの打合せを実施する。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 会議日数
- ②
- ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

シャトルバス利用者数の増加

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 利用者数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0	0.0%	0	0.0%	497	100.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源				0.0%		0.0%	497	100.0%
総 所 要 時 間	0	0	0	0.0%	0	0.0%	80	100.0%
職員 (時間内)				0.0%		0.0%	80	100.0%
職員 (時間外)				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 日				0.0%		0.0%	27	100.0%
	② 本				0.0%		0.0%	5	100.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回				0.0%		0.0%	2	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		
成果指標	① 人				0.0%		0.0%	788	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	2市1町の広域連携事業として、それぞれのポテンシャルを活かすことで観光客の集客と利便性を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	2市1町の広域連携事業として、それぞれのポテンシャルを活かすことで観光客の集客と利便性を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

74

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		遊歩道整備事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款		課 名	産業振興課
	施策項目	公園・緑地・水辺	項		係 名	商工観光係
	主要施策	特色ある公園・緑地・親水空間の整備	目			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業			
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白峡遊歩道は、平成元年に千葉県において県単独事業として事業認定を受け、平成8年度に第1期整備区間として栗又の滝から1.7Kmが完成した。その後第2期整備区間は、事業決定がされたものの事業が休止状態となっている。町では、これを引き継ぐ形で平成25年度までに周辺環境調査を行うとともに、用地測量及び詳細設計を行ったが、総事業費が約6億円と多額の事業費を要するため、町単独事業として実施することは困難であり、国・県の補助事業等を活用し、実施する必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

第2期整備区間の面白峡遊歩道L＝2.1Km基本計画策定に係る基本設計及び詳細設計、環境影響調査を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 基本計画延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

千葉県環境審議会へ当計画に関する意見、老川地域かわまちづくり推進協議会とともに事業計画を推進していく。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 活動数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

当計画で総事業費が多額であるため国県補助事業を活用し実施していく。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 事業費

② 整備済延長

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	26,320	3,400	145,056	4266.4%				
国庫支出金	11,000		58,000	100.0%				
県 支 出 金								
地 方 債			50,000	100.0%				
そ の 他								
一 般 財 源	15,320	3,400	37,056	1089.9%				
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① K m	2.4	2.4	2.4	100.0%	2.4	100.0%	2.4	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回	2							
	②								
	③								
成果指標	① 千円 K m	26,320	3,400	145,056	4266.4%	0	0%	0	0%
	② K m								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	整備工事の実施に向けた補助金の確保

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	遊歩道整備事業の早期着工に向けて、地域と協働し、利用者の安全性に配慮した計画の見直しを実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

75

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		水道高料金対策補助金繰出事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 業 務 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	上水道高料金対策事業		
法令根拠	総務大臣通知 「地方公営企業繰出金について」		個別計画	水道高料金対策補助金繰出		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため繰出金を計上する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

自然条件等により建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない上水道事業について、他水道事業との料金格差を縮小させることにより、水道加入者（町民）の負担を平準化する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 水道料金
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

水道事業から提出される水道事業収支（資金）計画を確認し、水道事業会計へ補助金を繰出す。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 年度末現金預金残高
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

施設の更新、維持管理を実施することにより、施設の不具合による緊急の断水、漏水の防止が図られる。特に漏水を防止することにより、水をつくる経費等が抑えられるとともに道路陥没事故の防止につながる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 有収率
 - ② 建設改良費
 - ③ 漏水修理件数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	76,500	75,000	73,000	97.3%	73,000	100.0%	70,000	95.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	76,500	75,000	73,000	97.3%	73,000	100.0%	70,000	95.9%
総 所 要 時 間	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
職員（時間内）	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 円	2,299	2,364	2,364	100.0%	2,364	100.0%	2,364	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 円	289,088,713	278,042,358	259,419,521	93.3%	223,076,087	86.0%	251,423,318	112.7%
	②								
	③								
成果指標	① %	88.94	88.37	89.60	101.4%	89.42	99.8%	87.13	97.4%
	② 円	42,589,253	43,302,202	64,421,061	148.8%	121,478,933	188.6%	132,612,189	109.2%
	③ 件	63	58	48	82.8%	48	100.0%	32	66.7%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	繰出額は、総務省が示す繰出基準額、水道事業の損益収支、経営状況・内容等を十分勘案し、決定する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

76

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		住宅太陽光発電システム設置補助	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	環境保全	項	1. 保健衛生費	係 名	環 境 係
	主要施策	地球温暖化対策の推進	目	3. 環境衛生費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	環境保全事業		
法令根拠	大多喜町住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成23年度より町民の住環境に対する助成制度として本事業が創設をされた。地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し補助金を交付している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、最大出力が10キロワット未満である太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付した。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	一般家庭住宅家屋数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜町住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱に基づき、補助金交付申請者に対し審査及び検査のうえ、太陽光発電システムは18万円を上限に、定置用リチウムイオン蓄電システムは20万円を上限に交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	住宅太陽光発電システム促進事業補助金申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	2,319	2,723	1,120	41.1%	1,280	114.3%	600	46.9%
国庫支出金								
県 支 出 金	1,159	1,361	560	41.1%	640	114.3%	300	46.9%
地 方 債								
そ の 他	1,160	1,362	560	41.1%	640	114.3%	300	46.9%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	90	95	40	42.1%	40	100.0%	30	75.0%
職員（時間内）	90	95	40	42.1%	40	100.0%	30	75.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 戸	1, 102	10, 943	10, 935	99. 9%	10, 864	99. 4%	10, 835	99. 7%
	②								
	③								
活動指標	① 件	18	19	8	42. 1%	8	100. 0%	3	37. 5%
	② 回	2	2	2	100. 0%	2	100. 0%	2	100. 0%
	③								
成果指標	① 件	18	9	8	88. 9%	8	100. 0%	3	37. 5%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	再生エネルギー社会を迎え、今後もさらに省エネが促進されることから、事業継続はするものの補助対象設備については考慮のうえ、県の補助金制度を注視しながら実施していく必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

77

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		小水力発電所管理運営事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	環境保全	項	1. 保健衛生費	係 名	環 境 係
	主要施策	環境保全施策の総合的推進	目	3. 環境衛生費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	面白峡発電所管理運営事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白峡発電所は昭和35年まで稼働し廃止していた旧東京電力発電所の跡地を利用し、地球温暖化対策、資源の有効利用、災害時非常用電源また、施設を観光資源として地域活性化につなげる目的で平成24年度着工、平成25年度竣工した。現在、施設運営は大多喜町・関電工水力発電事業協同企業が行っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地球温暖化対策、資源の有効利用、災害時非常用電源また、施設を観光資源として地域活性化につなげる目的

指標名称(対象の大きさを表す)

①	平均計画売電量
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

安定的な取水量の確保のため、栗又取水口及び小沢又水路における塵芥の除去を町により実施し、現在は小沢又水路に機械式塵芥機を設置した。平成29年度末から栗又取水口ゲートの電動化計画を策定し、遠隔操作が可能になるよう手続を進め、平成30年度早々に稼働開始を目指す。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	平均発電効率
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域に根差した親しみのある発電所としての観光の要所となり、効率的な発電と売電が永続的におこなえる施設となること。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	平均実績売電量
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	746	3,069	6,900	224.8%	2,213	32.1%	2,191	99.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	17	2,914	6,880	236.1%	2,213	32.2%	2,191	99.0%
一 般 財 源	729	155	20	12.9%				
総 所 要 時 間	400	240	160	66.7%	140	87.5%	120	85.7%
職員（時間内）	400	240	160	66.7%	140	87.5%	120	85.7%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① kw		65	64	100.0%	71	110.9%	55	77.5%
	②								
	③								
活動指標	① %		38	39	100.0%	45	115.4%	42	93.3%
	②								
	③								
成果指標	① kw		65	64	100.0%	71	110.9%	20	28.2%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	栗又取水口ゲートの電動化に伴い遠隔操作が可能になり、より合理的な取水量と効率的な発電量により発電効率を高め、安定的な売電料を確保する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

78

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		漏水調査	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	漏水調査業務		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

水道事業における現時点での有収率は89%となっており、今後90%以上を目標値として掲げることから、有収率向上に向け、漏水調査の徹底等に取り組んでいく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

漏水調査員（臨時職員）による漏水調査を行うとともに漏水の有無の判断をするための量水器設置工事を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 漏水調査に係る日数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各浄配水場、地区別の配水量を把握し、系統別に漏水の有無を判断するために各所に量水器の設置を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 設置箇所
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

漏水調査及び量水器設置による配水流量確認等により、早急な漏水対応が図れ有収率の向上へ繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 漏水修理件数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					2,300	100.0%	1,824	79.3%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他					2,300	100.0%	1,824	79.3%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間					1,680	100.0%	1,920	114.3%
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員					1,680	100.0%	1,920	114.3%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 日					210	100.0%	240	114.3%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件					48	100.0%	31	64.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	24	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後についても引続き有収率向上に向け、漏水調査業務を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

79

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		面白浄水場改修事業	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	面白浄水場の更新		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白浄水場については、建設から既に49年が経過し、施設の経年劣化が目立つことから、改修工事を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

施設改修に向けた造成工事

指標名称(対象の大きさを表す)

① 造成工事日数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

面白浄水場改修予定地の取得

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 取得件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

改修工事を実施することにより水質の安定化、ランニングコストの軽減、施設の耐震化が見込め、水道水の安定供給が見込めるとともに有収率の向上が図れる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 有収率

② 水道水の供給日数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費		7,060	8,640	122.4%	300,000	3472.2%	47,196	15.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債					300,000	100.0%	45,000	15.0%
そ の 他							2,196	100.0%
一 般 財 源		7,060	8,640	122.4%				
総 所 要 時 間		160	80	50.0%	90	112.5%	480	533.3%
職員（時間内）		160	80	50.0%			480	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員					90	100.0%		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 日		10	10	100.0%	90	900.0%	120	133.3%
	②								
	③								
活動指標	① 件		5		100.0%				
	②								
	③								
成果指標	① %	89	88	90	100.0%	89	98.9%	87	97.8%
	② 日							365	100.0%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引続き施設更新に向け、改修計画に取り組む。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

80

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		配水施設改修事業	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	配水施設改修事業		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老朽化の進む面白浄水場系配水施設の改修に取り組み、施設管理の上で重要となるランニングコスト削減に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

老朽化の進む配水施設の改修

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 面白浄水場系配水施設数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

優先順位を設け計画的な改修を進める。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 改修が必要となる配水施設数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

改修完了施設数

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 改修済配水施設数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					10,000	100.0%	1,000	10.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他					10,000	100.0%	1,000	10.0%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間					360	100.0%	308	85.6%
職員（時間内）					360	100.0%	308	85.6%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 箇所					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 箇所					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引続き配水施設の改修に取り組みランニングコストの削減に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

81

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		配水管布設替事業	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	配水管布設替事業		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

漏水が頻発している箇所の特定期を把握し、耐用年数が経過している集落内配水管等布設工事を実施し、有収率の向上に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

漏水が頻発する箇所の布設工事を実施するための調査

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 布設延長
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

布設工事が必要となる箇所の優先順位を設け、計画的に工事を施工する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 布設替件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

配水管布設工事を行ったことにより有収率の向上が図れた。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 有収率
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	13,734	36,720	40,672	110.8%	20,000	49.2%	19,397	97.0%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債	10,000	11,000	23,000	209.1%	10,000	43.5%	17,000	170.0%
そ の 他					10,000	100.0%	2,397	24.0%
一 般 財 源	3,734	25,720	17,672	68.7%				
総 所 要 時 間	20	70	40	57.1%	40	100.0%	20	50.0%
職員 (時間内)	20	70	40	57.1%	40	100.0%	20	50.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① m	401	809	1,159	100.0%	300	25.9%	300	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 箇所	2	7	4	100.0%	6	150.0%	3	50.0%	
	②									
	③									
成果指標	① %	89	88	90	100.0%	89	98.9%	87	97.8%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	今後も有収率向上に向け、配水管布設工事を実施する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

82

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		水質管理体制の強化	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	水質管理体制の強化		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

毎日の簡易検査、毎月の多項目検査、各浄水場の水質状況を日々監視する必要があることから水質管理体制の強化に努める必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

日々の水質検査業務実施及び薬品注入の設定

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 水道水の供給日数
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

浄水の採水試験及び浄水への薬品添加

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 浄水の採水及び薬品添加日数
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

日々、安全で安定した水道水の供給が図れる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 水道水の供給日数
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					2,700	100.0%	3,037	112.5%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他					2,700	100.0%	3,037	112.5%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間					1,460	100.0%	1,460	100.0%
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員					1,460	100.0%	1,460	100.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 日					365	100.0%	365	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 日					365	100.0%	365	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 日					365	100.0%	365	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も水質管理体制の徹底に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

83

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		合併浄化槽設置補助事業	予 算 措 置	一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	1. 保健衛生費	係 名	環 境 係
	主要施策	合併処理浄化槽の設置促進	目	3. 環境衛生費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	合併処理浄化槽設置整備事業		
法令根拠	大多喜町家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

合併処理浄化槽の設置補助は、5年毎に市町村において生活排水処理基本計画を策定し、循環型社会形成推進地域計画に基づき国及び県の補助事業の採択を受け実施している。平成23年度から平成27年度までに、80基の合併浄化槽設置に対して助成。平成28年度から平成32年度までのに60基の助成を見込む。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に居住し、又は居住しようとする者に対して転換を行う者に家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	一般家庭住宅家屋数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

1. 家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請書受付
2. 工事施工、中間検査
3. 完了検査
4. 補助金交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	浄化槽設置数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	10,206	6,810	5,850	85.9%	3,530	60.3%	3,648	103.3%
国庫支出金	2,359	1,726	1,026	59.4%	1,447	141.0%	1,447	100.0%
県 支 出 金	3,852	2,580	2,266	87.8%	1,333	58.8%	1,362	102.2%
地 方 債								
そ の 他	1,571	1,252	1,400	111.8%	375	26.8%	420	112.0%
一 般 財 源	2,424	1,252	1,158	92.5%	375	32.4%	419	111.7%
総 所 要 時 間	200	104	88	84.6%	80	90.9%	80	100.0%
職員（時間内）	200	104	88	84.6%	80	90.9%	80	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 戸	11,012	10,943	10,935	99.9%	10,864	99.4%	10,835	99.7%
	②								
	③								
活動指標	① 件	19	13	11	84.6%	7	63.6%	8	114.3%
	② 回	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	③								
成果指標	① 件	29	33	22	66.7%	28	127.3%	25	89.3%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	水環境の適正な処理の観点から、汲取り処理又は単独処理浄化槽からの転換設置を促す必要があるため、国・県の補助制度を注視しながら周知を行う必要がある。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

84

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		可燃ごみ減量化事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理	項	2. 清掃費	係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚	目	2. 塵芥処理費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	環境センター運営事業		
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町では一般廃棄物における可燃ごみは、現在いすみクリーンセンターにおいて焼却処理をしており、処理経費は町が排出をした重量により負担金として納入している。可燃ごみには多種の廃棄物が混入され、中でも水分を多量に含んだ廃棄物も多くこれらの水分を取り除くことによる処理経費の縮減が課題である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内全戸数に対し、水切り器を配布した後、一定期間可燃ごみとして排出された重量を検証することにした。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	水切り器配布前の可燃ごみの重量
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に水切り器「水切りダイエット」を配布し、排出された可燃ごみの重量を実施前・後の重量を検証する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	水切り器配布後の可燃ごみの重量
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

水切り器「水切りダイエット」配布前・後の可燃ごみの減量化による処理経費の縮減を図る。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	全町における可燃ごみ重量の増減
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					206	100.0%	584	283.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					206	100.0%	584	283.5%
総 所 要 時 間					42	100.0%	56	133.3%
職員（時間内）					42	100.0%	56	133.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① kg					15,600	100.0%	718,235	4604.1%
	②								
	③								
活動指標	① kg					14,410	100.0%	792,575	5500.2%
	②								
	③								
成果指標	① kg					-1,200	100.0%	-74,340	6195.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	町内全戸に水切り器「水切りダイエット」を配布したが、引き続き町民へごみの減量化を意識づけるため、継続的に啓発に務める必要がある。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	ごみの減量化及び取組効果について啓発活動を実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

85

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		環境課題(ごみ)意識啓発事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4.衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理	項	2.清掃費		係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚	目	2.塵芥処理費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	環境センター運営事業		
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

町内全戸数に「ごみ収集カレンダー」「ごみの正しい出し方」を配布し適正な分類による排出を促している。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

町民に対し、適切な廃棄物の分別排出を促すの事業

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 人口

②

③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

全世帯に対し、毎年年間を通じての「ごみ収集カレンダー」、また適切な分別を促す「ごみの正しい出し方」を配布している。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 世帯数

② 広報回数

③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

家庭・事業者(可燃ごみ)の焼却量

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① ごみの焼却量

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			134	100.0%	134	100.0%	224	167.2%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源			134	100.0%	134	100.0%	224	167.2%
総 所 要 時 間			56	100.0%	56	100.0%	56	100.0%
職員(時間内)			56	100.0%	56	100.0%	56	100.0%
職員(時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 戸			9,661		9,471	98.0%	9,323	98.4%
	②								
	③								
活動指標	① 人			3,873		3,825	98.8%	3,825	100.0%
	② 回			12		12	100.0%		
	③								
成果指標	① kg			2,384,825		2,183,180	91.5%	2,160,180	98.9%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	5	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	25	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	廃棄物の適正な排出の徹底と、ごみの減量化に対する町民の意識を高揚する事業の展開を図りたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

86

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		一般廃棄物(ガラス・陶器類資源化)運搬処分委託事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理	項	2. 清掃費	係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚	目	2. 塵芥処理費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	環境センター運営事業		
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

一般廃棄物には可燃ごみの他ガラス、陶器類排出をされる。平成27年度まではこれらは最終処分場において処分をしていた。循環型社会の到来によりこれら廃棄物も資源化を図ることが求められる。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

一般廃棄物として排出をされるガラス、陶器類の搬入量

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | ガラス、陶器類の年間排入量 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段 (具体的なやり方、手順)

一般家庭等から適正にガラス、陶器類の排出を促し、資源化するため専門業者に委託する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 委託業者数 |
| ② | 町民への広報の回数 |
| ③ | |

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

廃棄物からリサイクル資源へとしたガラス、陶器類のリサイクル量

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 資源化された量 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					1,507	100.0%	1,354	89.8%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					1,507	100.0%	1,354	89.8%
総 所 要 時 間					480	100.0%	430	89.6%
職員 (時間内)					192	100.0%	170	88.5%
職員 (時間外)								
非常勤職員					288	100.0%	260	90.3%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① kg					43,600	100.0%	40,000	91.7%
	②								
	③								
活動指標	① 社					1	100.0%	1	100.0%
	② 回					12	100.0%	12	100.0%
	③								
成果指標	① kg					43,190	100.0%	39,170	90.7%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	25	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成28年度から再資源化し、引き続きリサイクル率の向上を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

87

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		コンテナによる資源ごみ回収事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理	項	2. 清掃費	係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚	目	2. 塵芥処理費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	環境センター運営事業		
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

ごみの資源化と収集の効率化を目的として、コンテナを設置しているが、コンテナの中に収集品目以外のごみを入れているなど課題がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

収集運搬の効率化と再資源化を目的とし、町内 11 区 65 か所に、缶及びビン（無色、茶色、その他）のコンテナを設置する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 住民人数
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

収集日前日に集積所に設置し、収集日当日に回収する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 収集回数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

収集運搬と分別処理の効率化が図られる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 処理時間(回収時間及び分別時間)
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費								
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間					1,000	100.0%	1,000	100.0%
職員（時間内）					880	100.0%	880	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員					120	100.0%	120	100.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					9,508	100.0%	9,323	98.1%
	②								
	③								
活動指標	① 回					26	100.0%	26	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 時間					150	100.0%	150	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	収集の効率化を図るため、集積場所における排出量に応じたコンテナ量の適切な配置を行う。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

88

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		無相苑管理運営事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理	項	1. 保健衛生費	係 名	環 境 係
	主要施策	斎場の適正管理	目	5. 火葬場費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	火葬場管理事業		
法令根拠	大多喜町火葬場の設置及び管理に関する条例		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

昭和61年創設以来、30年が経過し毎年度修理等を実施している。平成27年度には1, 2号火葬炉、排ガス冷却器本体及び内部耐火材の交換するなどし適正な施設運営に努めており、今後も引き続き計画性をもって施設維持管理に当たり、安全かつ適切なサービスの提供を利用者に行うこととする。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民並びにいすみ市(旧夷隅町)の利用者に対し、厳粛で衛生的な火葬施設の提供をすること。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	町民、いすみ市(旧夷隅町)市民数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

火葬申請→火葬許可→火葬

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	火葬申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

故人を取巻く親族等への火葬施設としての適正なサービス提供

指標名称(目的の達成度を示す)

①	火葬炉稼働日数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	13,821	14,801	17,200	116.2%	13,367	77.7%	14,406	107.8%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他	4,538	4,603	5,782	125.6%	4,195	72.6%	4,590	109.4%
一 般 財 源	9,283	10,198	11,418	112.0%	9,172	80.3%	9,816	107.0%
総 所 要 時 間	320	350	340	97.1%	330	97.1%	330	100.0%
職員（時間内）	320	350	340	97.1%	330	97.1%	330	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	17,330	17,055	16,726	98.1%	16,232	97.0%	15,927	98.1%
	②								
	③								
活動指標	① 件	279	316	291	92.1%	303	104.1%	306	101.0%
	②								
	③								
成果指標	① 日	195	217	199	91.7%	201	101.0%	199	99.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	適切な施設運営を図るため、施設の維持・管理を注意深く行い、改修事業を計画的に実施していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

89

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域子育て支援センター運営事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費	係 名	保 育 園 係
	主要施策	子育て支援環境の整備	目	4. 児童福祉施設費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	地域子育て支援センター運営事業		
法令根拠	厚生労働省通達		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

この事業は、核家族化が進行する中で、育児不安の解消をサポートするため、町内2ヶ所（各保育園）で育児相談や育児指導、交流会の開催、出前保育のほか子育てや食育に関する情報提供を平成16年度から実施している。実施内容等の見直しや利用しやすい環境の整備を行うなど、利用者の増加を図りたい。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

保育園内に子育て支援センターを設置し、未就園児とその保護者を対象に育児相談等を実施し、育児不安の解消や育児に関する情報を提供するなどの子育て支援を行った。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-------------|
| ① | 対象人口数(未就園児) |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

通常時は直接支援センターを訪れ自由に利用し、イベント開催については年間行事を作成し年度初めに対象者へ通知して案内している。利用については事前に申込みの上、参加費を負担して利用する。地域に出向いて開催する出前保育について継続して実施し利便性の向上を図った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|----------|
| ① | 出前保育利用者数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・保護者の育児不安の解消
- ・健全な子育て

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | 子育て支援センター利用者数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	8,144	8,641	6,533	75.6%	5,155	78.9%	6,013	116.6%
国庫支出金	4,008	3,710	2,484	67.0%	2,447	98.5%	2,239	91.5%
県支出金			2,173	100.0%	1,713	78.8%	1,999	116.7%
地 方 債								
そ の 他	15	12	12	100.0%	14	116.7%	16	114.3%
一 般 財 源	4,121	4,919	1,864	37.9%	981	52.6%	1,759	179.3%
総 所 要 時 間	3,840	3,840	3,840	100.0%	3,840	100.0%	3,314	86.3%
職員（時間内）	2,400	2,400	2,400	100.0%	2,400	100.0%	2,400	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員	1,440	1,440	1,440	100.0%	1,440	100.0%	914	63.5%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	155	151	154	102.0%	128	83.1%	130	101.6%
	②								
	③								
活動指標	① 人	109	60	75	125.0%	167	222.7%	110	65.9%
	②								
	③								
成果指標	① 人	2,212	1,345	1,063	79.0%	1,638	154.1%	1,445	88.2%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	対象者への周知方法を見直し利用増を推進する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	対象者への周知方法を見直し、利用者の増加を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

90

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		児童クラブ運営事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費	係 名	保 育 園 係
	主要施策	子育て支援環境の整備	目	4. 児童福祉施設費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	児童クラブ運営事業		
法令根拠	大多喜町放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例・同条施行規則		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

核家族化が進行し共働き世帯が増加する中、両親の就業等により放課後家庭において保護を受けることのできない児童を保育し、子育て支援を図るため、本事業は平成14年度から実施している。
 利用者は、児童数の減少とは反対に近年増加が続いている。特に、夏休み期間の利用希望者が多く環境の整った施設確保に苦慮している。
 学童クラブは、町内に2ヶ所で老川、西畑地区は、西小学校内に「つくし」、総元、大多喜、上瀑地区は旧上瀑小学校内に「たんぽぽ」を設置している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

この事業は、共働き家庭等の放課後家庭において保護を受けることができない児童の健全育成を図るため、学童クラブにおいて一定時間生活指導等を行った。

対象指標 指標名称(対象の大きさを表す)

① 入所児童数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・入所申込みに対して審査の結果、決定通知を交付し、一ヶ月毎に納付書を発行する。
 ・夏休みは、別途募集及び決定を行う。

活動指標 指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申込件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・児童の安全確保
 ・保護者への就業機会の提供と就労時間の確保

成果指標 指標名称(目的の達成度を示す)

① 使用料の額

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	11,950	12,934	17,388	134.4%	16,123	92.7%	12,259	76.0%
国庫支出金			3,067	100.0%	3,098	101.0%	3,893	125.7%
県 支 出 金	4,839	4,928	3,067	62.2%	3,093	100.8%	3,179	102.8%
地 方 債								
そ の 他	4,220	4,680	5,289	113.0%	5,255	99.4%	5,187	98.7%
一 般 財 源	2,891	3,326	5,965	179.3%	4,677	78.4%		
総 所 要 時 間	10,840	10,840	10,840	100.0%	10,840	100.0%	11,659	107.6%
職員（時間内）	240	240	240	100.0%	240	100.0%	240	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員	10,600	10,600	10,600	100.0%	10,600	100.0%	11,419	107.7%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	68	75	82	109.3%	78	95.1%	81	103.8%
	②								
	③								
活動指標	① 件	68	75	82		78	95.1%	81	103.8%
	②								
	③								
成果指標	① 円	4,220	4,680	5,289	113.0%	5,255	99.4%	5,187	98.7%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	利用者へのサービス向上及び経費削減を図るため、運営方法の見直しも検討していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	利用者へのサービス向上及び経費削減を図るため、運営方法について検討していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

91

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		小学校低・中学年外国語活動業務	予 算 措 置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費		課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	2. 小学校費		係 名	学 校 教 育 係
	主要施策	学校教育における「確かな学力」の育成【重要】	目	2. 教育振興費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	2261小学校教育振興事業			
法令根拠			個別計画		小学校低中学年外国語活動業務		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

・小学校低中学年を対象に総合等の時間に英語教育を実施しているが、総合等の授業時間の割り当て時間が不足している。
 ・平成30年度から3・4年は先行実施となるため、本事業の対象が1・2年となり、事業名も「小学校低学年外国語活動業務」に変更になる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

・小学校低中学年生（1年から4年）を対象に英語教育を行う。
 ・平成30年度からは、1・2年を対象となる。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	児童数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・外国人講師を派遣し、隔週で1時間英語教育を実施する。
 ・平成30年度から、1・2年は週1時間実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	外国人講師数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

保育園で学習している英語教育を、小学校低中学年生（1年生から4年生まで）を対象に、継続的に実施して行くことで語学力の向上を図るほか、内外にPRすることで定住人口の増加に結び付ける。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	授業時間
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			584	100.0%	700	119.9%	700	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			584	100.0%	700	119.9%	700	100.0%
総 所 要 時 間			700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
職員（時間内）			700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人			226	100.0%	221	97.8%	234	105.9%
	②								
	③								
活動指標	① 人			2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人			15	100.0%	17	113.3%	17	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	対象が1～4年から1～2年となるため、引き続き、保育園・小学校・中学校の学習の継続性を図るため、ALTの増員や英語教育支援アドバイザーに業務委託する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	対象が1～4年から1～2年となるため、引き続き、保育園・小学校・中学校の学習の継続性を図るため、ALTの増員や英語教育支援アドバイザーに業務委託する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

92

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		教育用パソコン導入事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	2. 小学校費	係 名	学 校 教 育 係
	主要施策	学校関係施設の充実	目	1. 学校管理費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	小学校施設管理事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

児童の教育用パソコン及び教職員用の校務用パソコンが導入され、教育振興として活用されている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

児童の教育用パソコン及び教職員用の校務用パソコンを導入する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 児童数
 - ② 教職員
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

6年間のリース契約による。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① パソコン導入台数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

授業の効率化及び教育振興の向上が図られた。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 使用時間
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					5,974	100.0%	5,974	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他					5,974	100.0%	5,950	99.6%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間								
職員（時間内）					0	100.0%	0	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					344	100.0%	346	100.6%
	② 人					37	100.0%	39	105.4%
	③								
活動指標	① 台					104	100.0%	104	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 時間					134	100.0%	96	71.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	H30年度までの授業の効率化及び教育振興の向上を図るため、今後も継続していく。

2 次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

93

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		小中学校施設整備事業(エアコン)	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費		課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	3. 中学校費		係 名	学 校 教 育 係
	主要施策	学校関係施設の充実	目	1. 学校管理費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	中学校施設管理事業<未実施事業>			
法令根拠	学校保健安全法		個別計画	小中学校施設整備事業(エアコン)			

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

小中学校の普通教室及び特別教室にはエアコンの設備がなく、窓の開閉と大型扇風機による室内空気の循環を行い室温を下げています。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

児童生徒が使用する全ての教室にエアコンの導入し、熱中症対策と学習環境の向上を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 普通教室・特別教室数
- ②
- ③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

児童生徒が使用する全ての教室にエアコンの導入する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 普通教室・特別教室設置予定数
- ②
- ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

児童生徒の健康保持及び学習環境の改善が図られる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 普通教室・特別教室整備済教室
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費							2,430	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							2,430	100.0%
総 所 要 時 間							50	100.0%
職員 (時間内)							50	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	①					26	100.0%	26	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①					17	100.0%	10	58.8%
	②								
	③								
成果指標	①					2	100.0%	2	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	中学校は現段階で設計完了であり、30年度中に空調機設置予定。 小学校はH30年度に設計、H31年度に設置予定。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

95

平成 29 年度事業分（事後評価）

事務事業名		ガス管敷設工事	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	1. 保健衛生費	係 名	学校給食センター
	主要施策	学校給食の充実	目	3. 学校給食費		
計画期間		平成 29 年度～平成 29 年度	事業	503. 学校給食センター管理運営事業		
法令根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ市学校給食事務委託が廃止され、平成27年度から大多喜町の単独運営となっている。
一般財源負担は人件費や需用費、備品購入費等が減となったものの都市ガス切替のためのガス管敷設工事を実施したため、対前年度で829千円の増となった。また、歳入の学校給食費負担金(33,804千円)のうち中学校学校給食費補助金10,244千円も一般会計からの充当である。施設及び調理器具の老朽化が進んでいることから今後も計画的な修繕・更新を行うとともに、より一層経費節減に努める必要がある。また、今後の運営方針として指定管理制度も含めた業務委託化に向けて具体的な検討を進める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の小中学校児童生徒に対し、安全で安心できる給食を円滑かつ安定的に供給した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|------------------|----------------|
| 対
象
指
標 | ① 児童生徒数(教職員含む) |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

学校給食衛生管理基準に基づき適正な食品管理や衛生管理を行うとともに、調理従事者の資質向上を図るために定期的な研修を実施し、安全な給食の提供に努めた。
また、厨房機器、ボイラー等機械器具については定期的にメンテナンスを行い、重大な故障を未然に防ぎ円滑な給食の提供に努めた。
平成29年度については敷地内ガス管敷設工事を実施し、都市ガス一化へ切り替えることによりランニングコストの削減を行った

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|------------------|--------|
| 活
動
指
標 | ① 提供日数 |
| ② | 研修回数 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

安全で安心な給食を円滑かつ安定的に供給する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|------------------|-------|
| 成
果
指
標 | ① 喫食数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	147,798	150,713	107,600	71.4%	105,184	97.8%	106,014	100.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	97,543	97,723	35,761	36.6%	33,605	94.0%	23,562	70.1%
一 般 財 源	50,255	52,990	71,839	135.6%	71,579	99.6%	82,452	115.2%
総 所 要 時 間	25,742	21,606	19,023	88.0%	18,861	99.1%	17,883	94.8%
職員（時間内）	25,632	21,530	18,973	88.1%	18,847	99.3%	17,866	94.8%
職員（時間外）	110	76	50	65.8%	14	28.0%	17	121.4%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人	1,249	1,185	684	57.7%	638	93.3%	634	99.4%
	②								
	③								
活動指標	① 日	199	201	199	99.0%	197	99.0%	202	102.5%
	② 回	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
	③								
成果指標	① 食数	248,551	223,420	124,042	55.5%	119,026	96.0%	116,307	97.7%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	24		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	給食施設及び調理器具等の老朽化が進んでいるため、計画的に施設修繕や調理器具等の更新を行い、学校給食の安定供給を図るとともに学校用務員や配送業者従業員も含めた職員研修を各学期毎に今後も実施（年3回）し、衛生管理の徹底を図る。 また、今後の運営方針として指定管理制度も含めた業務委託についての具体的検討を進める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

97

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

(単位:千円)

事務事業名		大多喜高校支援推進事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	2. 総務費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	1. 総務管理費	係 名	学校教育係
	主要施策	県立高校の魅力アップへの支援	目	6. 企画費		
計画期間		平成 29 年度～平成 30 年度	事業	大多喜高校支援推進事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)		
大多喜高校の存続に向けた取組を行い、魅力ある学校づくりを支援する。		
◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)		指標名称(対象の大きさを表す)
学力向上として「スタディサプリ」を導入し、生徒数を確保する。		① 全校生徒数
		②
		③
◆手段 (具体的なやり方、手順)		指標名称(手段や活動内容を示す)
受講対象者に、「スタディサプリ」の配信を行う。		① 受講生徒数
		② 未受講生徒数
		③
◆成果 (どのような結果を求めるのか。)		指標名称(目的の達成度を示す)
学力向上を目指すことにより、生徒数を確保する。		① 募集定員
		② 入学生徒数
		③

2. 事業費推移								
区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					1,000	100.0%	878	87.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					1,000	100.0%	878	87.8%
総 所 要 時 間					8	100.0%	8	100.0%
職員 (時間内)					8	100.0%	8	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 人					458	100.0%	458	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 人					229	100.0%	360	157.2%	
	② 人					229	100.0%	98	42.8%	
	③									
成果指標	① 人					160	100.0%	160	100.0%	
	② 人					152	100.0%	164	107.9%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後、支援の方法を見直し、高校が行う「特色ある学校づくり」を支援していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

99

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		保育園事業の充実			予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉			款	3. 民生費			課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境			項	2. 児童福祉費			係 名	保 育 園 係
	主要施策	保育サービスの充実			目	4. 児童福祉施設費				
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度			事業	保育園管理運営事業				
法令根拠		児童福祉法			個別計画		大多喜町子ども・子育て支援事業計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保育園の統合を行い、平成12年4月につぐみの森保育園、平成16年4月にはみつば保育園を多様な保育ニーズに応えるため総合的保育園として整備・開園した。
少子化傾向は続いていることから、入園者は減少しているが、核家族化の進展により0歳児から2歳児の需要が増えているため、待機児童は出ていないものの保育士（臨時職員）の確保を図る必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児の安全と健康増進に向け保育環境や設備の整備・管理を図っている。
保護者のニーズに応えられるよう、送迎バスの運行のほか乳児保育、一時保育、休日保育、延長保育などの保育サービスを実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	0歳～6歳住民基本台帳人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

保育園入園について、広報掲載等により周知を行った。保護者からの保育認定申請により、保育の必要について認定を行うとともに保育園入園申請書により保育園の入所について決定した。
一時保育や休日保育については、事前の申請書の提出によりサービスの利用が出来る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	休日保育延べ利用者数
②	送迎バス延べ利用者数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

乳幼児を保育することで、次代を担う児童の健全な育成を図り、保護者の就労の機会などを確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	入園児童数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費	230,764	227,677	212,360	93.3%	211,829	99.7%	230,948	109.0%
国庫支出金		231	231	100.0%	182	78.8%	135	74.2%
県 支 出 金	1,592	637	320	50.2%	150	46.9%	85	56.7%
地 方 債								
そ の 他	50,231	49,490	46,221	93.4%	46,978	101.6%	42,589	90.7%
一 般 財 源	178,941	177,319	165,588	93.4%	164,519	99.4%	188,139	114.4%
総 所 要 時 間	82,560	82,560	82,560	100.0%	85,718	103.8%	81,541	95.1%
職員（時間内）	53,760	53,760	51,840	96.4%	52,731	101.7%	52,080	98.8%
職員（時間外）								
非常勤職員	28,800	28,800	30,720	106.7%	32,987	107.4%	29,461	89.3%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 人	376	369	362	98.1%	340	93.9%	342	100.6%	
	②									
	③									
活動指標	① 回	74	63			1	100.0%	8	800.0%	
	② 人	507	536	541	100.9%	401	74.1%	477	119.0%	
	③									
成果指標	① 人	221	218	208	95.4%	212	101.9%	212	100.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	3歳未満児の増加など、保育ニーズの多様化に合わせた運営体制を整えていく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

100

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		特色ある保育の実施	予 算 措 置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	主要施策	特色ある保育の実施	目	1. 児童福祉総務費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	特徴のある教育の展開事業		
法令根拠		個別計画		大多喜町総合戦略			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

幼少期から英語に親しみ語学力の向上を図るため、3歳児以上の園児を対象に園のカリキュラムに組み込み毎週、「保育園英語あそび教室」を実施している。また、下園後に語学力の向上と併せて親子での学びとふれあいの場を提供するため「親子英語教室」を平成27年度から開催している。
 今後は定住人口の増加に繋がるようPRの強化が必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児の語学力の向上と親子での学びの場を提供するため英語あそび教室と親子英語教室を実施した。
 また英語による特徴のある教育を展開している町であることを広く町内外にPRし移住者の増加を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|----------|
| ① | 3歳以上の園児数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国人講師による生の英語を聴き学ぶことで発音やアクセントなどを吸収できるよう三育学院大学と連携し実施した。
 親子英語教室は、申込みにより受付け、参加者の都合により時間帯を替えて受講することが出来るよう柔軟に対応している。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | PR回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・園児の健やかな成長と語学力の向上
- ・定住人口の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------------|
| ① | 親子英語教室利用者数 |
| ② | 英語あそび教室の実施回数 |
| ③ | 定住人口 |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			1,365	100.0%	1,791	131.2%	1,783	99.6%
国庫支出金			1,365	100.0%				
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					1,791	100.0%	1,783	99.6%
総 所 要 時 間			100	100.0%	351	351.0%	128	36.5%
職員（時間内）			100	100.0%	351	351.0%	128	36.5%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人			161	100.0%	146	90.7%	150	102.7%
	②								
	③								
活動指標	① 回					3	100.0%		
	②								
	③								
成果指標	① 組			63	100.0%	62	98.4%	58	93.5%
	② 回			117	100.0%	114	97.4%	114	100.0%
	③ 人								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	児童の将来（小・中・高・大）を見据えた事業となるような、実施体制を確立していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	児童の将来を見据えた事業となるような、実施体制を確立していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

101

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		学校給食費補助事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉	款	9. 教育費		課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	3. 中学校費		係 名	学校給食センター
	主要施策	子育て家庭の負担軽減	目	2. 教育振興費			
計画期間		平成 29 年度～平成 29 年度		事業	300. 中学校教育振興事業		
法令根拠	学校給食法		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町では、学校給食費1食当たり小学生270円、中学生300円の負担となっている。
景気は穏やかな回復基調が続いているとされているが、世帯収入は伸び悩み、子育て世帯を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。また、年々教育費等は増加傾向にあり子育て世代の家計に大きな負担となっているため、保護者の経済的負担を減らし子育て支援を行うことが求められている。子どもの年齢が上がるに連れて教育費等保護者の経済的負担が増えることから、平成29年1月喫食分からまず中学生保護者に対して先行して学校給食費の補助を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内中学校の生徒に対し、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助を実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	児童生徒数(教職員含む)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に住所を有する大多喜町立中学校生徒の保護者から補助金申請等に関する一切の権限を在籍する学校長に委任してもらい、学校長が保護者に代わって補助金の申請・受領・納付を行う。また、国や県から学校給食費の助成を受けている方、特別支援学校の中学部に在籍している生徒の保護者については、助成額を除いた実費負担額分について個人申請の方法により交付手続きを行ってもらう。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	提供日数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

保護者の経済的負担の軽減と子育て支援の推進

指標名称(目的の達成度を示す)

①	喫食数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					8,932	100.0%	106,014	1186.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他					2,751	100.0%		
一 般 財 源					6,181	100.0%	106,014	1715.2%
総 所 要 時 間					478	100.0%	249	52.1%
職員（時間内）					468	100.0%	244	52.1%
職員（時間外）					10	100.0%	5	50.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					195	100.0%	189	96.9%
	②								
	③								
活動指標	① 日					53	100.0%	193	364.2%
	②								
	③								
成果指標	① 食数					9,264	100.0%	34,588	373.4%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	25	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	子育て世代の経済的負担を軽減し、教育の充実に資するとともに、子育て支援を行っていくため、継続して実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

102

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		男女共同参画講演会	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	生涯学習課
	施策項目	男女共同参画社会	項	1. 総務管理費	係 名	社会教育係
	主要施策	男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成	目	1. 一般管理費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	男女共同参画推進事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

女性では、出産・育児後に再び職に就くために問題が多く、男性では長時間労働により家庭や地域における活動に制約があるなど、課題がある。男女共同参画社会に向けた意識改革や様々な場における環境整備を促進し、男女共同参画に関する講演会等を実施する。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

町民を対象に男女共同参画に関する講座の開催について、ホームページ掲載、チラシ配布等に啓発に努めた。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	対象者数
②	
③	

◆手段 (具体的なやり方、手順)

男女共同参画に関する講座の実施
開催日：平成30年2月25日 (日)
内容：イクボスセミナー
講師：ファザーリングジャパン 理事 林田香織

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	開催回数
②	
③	

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

講座に参加したことにより、男女共同参画への意識改革につながる。
講座参加者数：42名

指標名称(目的の達成度を示す)

①	参加者数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					70	100.0%	63	90.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					70	100.0%	63	90.0%
総 所 要 時 間					70	100.0%	70	100.0%
職員 (時間内)					70	100.0%	70	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人					9,500	100.0%	9,300	97.9%
	②								
	③								
活動指標	① 回					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人					23	100.0%	42	182.6%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	男女共同参画意識の定着は、一時的な啓発活動では達成できず、継続していくことが求められる。 また、事業の内容を見直しをして、参加しやすい講座等を実施していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

103

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		結婚支援のための拠点づくり事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	3. 民生費	課 名	生涯学習課
	施策項目	雇用・結婚	項	1. 社会福祉費	係 名	社会教育係
	主要施策	結婚促進のための支援施策の推進	目	4. 青少年女性対策費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	結婚支援のための拠点づくり事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町における少子化の要因として晩婚化や未婚者の増加による出生率の低下が挙げられる。これを解消するためには若い男女が知り合う機会を増やすことにより結婚及び出産数の増加を図ることが望まれる。このことから、出会いの場として青年サークルを設立し、事業を実施することで知り合う機会を提供した。今後、青年サークルの会員の増加、青年サークル会員主体のサークル活動の実施が課題。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

青年を対象とした拠点を中央公民館内に作り、仲間づくりや交流を通じて出会いの場を提供した。
会員の募集をした。対象は、18歳から40歳までの独身の男女。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	独身者数(18歳～40歳)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

会員の募集、活動内容について、Facebookに掲載し、年間を通してイベント（ボーリング大会、バーベキュー等）を実施した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	事業の実施回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青年サークルの事業を多く実施し、知り合う機会を提供する。
知り合う機会を提供した結果、多くのカップルが誕生し、結婚に結びつく。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	参加者数
②	カップル成立数
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			715	100.0%	530	74.1%	587	110.8%
国庫支出金			715	100.0%				
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					530	100.0%	587	110.8%
総 所 要 時 間			390	100.0%	106	27.2%	120	113.2%
職員（時間内）			380	100.0%	100	26.3%	100	100.0%
職員（時間外）			10	100.0%	6	60.0%	20	333.3%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	①			1,700	100.0%	1,600	94.1%	1,600	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①			1	100.0%	1	100.0%	4	400.0%
	②								
	③								
成果指標	①			11	100.0%	7	63.6%	48	685.7%
	②			0	0%	0	0%	0	0%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	青年サークルの会員の増加、青年サークル会員主体のサークル活動が実施できるよう支援する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	青年サークルの会員の増加、青年サークル会員主体のサークル活動が実施できるよう支援する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

104

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		大多喜の冊子発行事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費	課 名	生涯学習課
	施策項目	生涯学習	項	4. 社会教育費	係 名	図書館係
	主要施策	図書館の機能強化	目	3. 図書館費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	大多喜の冊子発行事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらえるよう、移住希望者が大多喜町に関心を持ち、風土や生活実態に関する知識を得て、職や住宅を確保し、実際に定着に至るまでの施策として、大多喜町で自分らしく働き、笑い、育む人たちの日々の暮らしを見つめ、観光ガイドとは一線を画した「大多喜で生きる」ことを記録する冊子の作成を目的として事業を執行した。課題は今後長く継続していくこと。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらうこと。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 移住問合せ件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜の冊子「あてら」第4号、5号（5000部／1回）を作成し、県内図書館90館、荒川区、品川区、目黒区の図書館20館、県外書店、事業所約50カ所に無料配布。「あてら」WEB版公開。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 冊子の発行部数

② 冊子の発行回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらうこと。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 移住者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費			950	100.0%	1,826	192.2%	1,857	101.7%
国庫支出金			900	100.0%				
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			50	100.0%	1,826	3652.0%	1,857	101.7%
総 所 要 時 間			48	100.0%	96	200.0%	96	100.0%
職員（時間内）			48	100.0%	96	200.0%	96	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 件			119	100.0%	163	137.0%	217	133.1%
	②								
	③								
活動指標	① 部			5,000	100.0%	5,000	100.0%	5,000	100.0%
	② 回			1	100.0%	2	200.0%	2	100.0%
	③								
成果指標	① 件			13	100.0%	16	123.1%	11	68.8%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらえよう図書館からも情報を発信していく。 平成30年度第6号・第7号、31年度第8号・9号、32年度第10号（最終号）とする予定。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらえよう情報を発信していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

105

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		図書WEB公開	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費		課 名	生涯学習課
	施策項目	生涯学習	項	4. 社会教育費		係 名	図書館係
	主要施策	図書館の機能強化	目	3. 図書館費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	図書館管理運営事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

図書館蔵書のWEB公開により「いつでも・どこでも・だれでも」検索・予約が可能となり利便性が図れたとともに図書的なサービスを継続実施し、図書館の機能強化を図る。インターネットサービス開始から小学校・中学校・高等学校からの予約、配集を行う図書館定期便を月2回実施している。検索予約に対応する業務の煩雑化が予測されるが、適切な管理を行う。平成29年11月からサービス開始。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

図書館利用者の利便性を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 利用登録者数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

図書館システム一式貸借（WEB公開サービス、館内検索用パソコン等）総額5,619千円（月額96千円）によりサービスを提供する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-------------|
| ① | インターネット予約回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

図書館利用者数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 図書利用者数 |
| ② | 図書貸出冊数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費							469	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							469	100.0%
総 所 要 時 間							150	100.0%
職員（時間内）							150	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	① 人					5,191	100.0%	5,351	103.1%	
	②									
	③									
活動指標	① 回							39	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 人					6,228	100.0%	6,776	108.8%	
	② 冊					26,290	100.0%	30,192	114.8%	
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	図書館の利便性と利用増大を図るため事業を継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

106

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		学習グループ・団体活動への支援充実	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費		課 名	生涯学習課
	施策項目	芸術・文化	項	4. 社会教育費		係 名	社会教育係
	主要施策	学習グループ・団体活動への支援充実	目	1. 社会教育総務費			
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度		事業	生涯学習推進事業		
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

文化団体連絡協議会を中心に行なっている文化祭への支援等により、町民が芸術・文化活動の実践する場や多様な芸術・文化に触れる機会の充実を図ってきた。文化団体には活動歴が長い団体が多く、会員の高齢化や会員数の維持が課題となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

文化団体の活動の維持、拡大に向けて充実させるために文化団体連絡協議会への補助、また、文化祭は町と共催事業として支援した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 文化団体数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

新規加入団体を増やすために、自主運営をしている団体が文化団体になるよう支援する。
また、現在加入している文化団体の会員を増員するために、会員募集についてポスター掲示により周知する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 会員募集团体数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

文化団体連絡協議会への新規加入により、文化団体を増やす。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 新規加入団体数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費					111	100.0%	111	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					111	100.0%	111	100.0%
総 所 要 時 間					100	100.0%	100	100.0%
職員（時間内）					10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）					90	100.0%	90	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比	
対象指標	①					36	100.0%	36	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	①					5	100.0%	2	40.0%	
	②									
	③									
成果指標	①					1	100.0%	1	100.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	各文化団体の会員の高齢化や会員数の維持に向けて支援を充実させ、芸術・文化活動を活性化するために事業を継続していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	各文化団体の会員の高齢化や会員数の維持に向けて支援を充実させ、芸術・文化活動を活性化するために事業を継続していく。また、文化団体のあり方について検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

107

平成 29 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		各種スポーツ管理運営事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費	課 名	生涯学習課
	施策項目	スポーツ	項	5. 保健体育費	係 名	スポーツ振興係
	主要施策	スポーツ活動の場の充実	目	1. 保健体育総務費		
計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度	事業	海洋センター屋外施設管理運営事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

テニスコート人工芝の経年劣化による部分補修の段差やベースライン付近の極端な擦り減りや剥がれを解消するため、全面の張替工事を平成29年12月に完了した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

利用者が使いやすく安心安全にテニスを楽しむことや、競技人口の増加、競技力の向上を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	住民基本台帳人口(平成29年4月現在)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手段）

電話受付、窓口受付により、予約の重複を防ぎながら利用者が確実に施設利用が出来るようにする。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	PR回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

テニスコート利用者数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

①	利用者数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
総 事 業 費							14,040	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他							8,430	100.0%
一 般 財 源							5,610	100.0%
総 所 要 時 間							50	100.0%
職員（時間内）							50	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度	前年比	28 年度	前年比	29 年度	前年比
対象指標	① 人							9,471	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回							3	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人							4,939	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	改善が図れたことにより完了とする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		